

平成 21 年度  
かわさき市民アンケート  
報 告 書

川 崎 市

# 目 次

I	調査概要	1
II	調査回答者の属性	5
	1 第1回アンケートの回答者	7
	2 第2回アンケートの回答者	11
III	調査結果	15
①	第1回アンケートの結果	17
	1 新型インフルエンザについて	19
	1-1 新型インフルエンザの特徴の認知状況	19
	1-2 新型インフルエンザの情報に対する意識	21
	1-3 新型インフルエンザの情報の入手手段	23
	1-4 新型インフルエンザの対策として心掛けていること	25
	1-5 「発熱相談センター」の認知度	27
	1-6 「新型インフルエンザ対策行動計画」の認知度	29
	1-7 新型インフルエンザに対する国や市の対応状況について	31
	2 各家庭における災害への備えについて	33
	2-1 普段から大規模地震の発生に備えていること	33
	2-2 大規模地震の発生に備えていない理由	35
	2-3 最寄りの避難所の認知状況	37
	2-4 避難所を知らないことについて	39
	2-5 防災について必要とされる情報	42
	2-6 防災知識の向上を図る学習会等への参加意向	44
	3 住宅相談について	46
	3-1 住宅相談窓口の認知状況	46
	3-2 住宅相談窓口の利用経験	48
	3-3 住宅に関して困ったときや相談したいときの対処方法	50
	3-4 住宅に関して困っていることや相談したい内容	52
	3-5 参加したいと思う講習会の内容	54
	3-6 現在の住宅・住環境について感じている不満	56
	3-7 ライフステージにあわせた住替えを支援する相談窓口の要否	58
	4 廃棄物処理について	60
	4-1 3R（スリーアール）の認知状況	60
	4-2 ごみの減量やリサイクルについての意識	62
	4-3 リデュース（ごみを出さないこと）について実施していること	64
	4-4 ゴミ処理に関して知りたい情報	66
	4-5 現在の市のごみ処理の満足度	68
	5 生涯学習について	70
	5-1 市民館等の利用内容	70
	5-2 市民館等を利用してもらうための工夫	73
	5-3 生涯学習活動を行うために行政に望む支援	76

5-4	市の事業（生涯学習など）に関する情報の入手手段	78
5-5	よりよい地域づくりのために必要な学習機会の内容	81
5-6	シニア世代が地域で活躍するために必要だと思うこと	84
5-7	地域の中でシニア世代に期待すること	86
6	川崎市公共施設利用予約システム「ふれあいネット」について	88
6-1	「ふれあいネット」に対する意見と要望	88
6-2	「ふれあいネット」の利用予定	89
6-3	「ふれあいネット」のイメージ	91
②	第2回アンケートの結果	93
1	定住状況について	95
1-1	居住年数	95
1-2	定住意向	97
1-3	転居意向の理由	100
1-4	転居先の希望	103
2	生活環境の評価について	106
2-1	生活環境の満足度	106
2-2	総合的な生活環境の満足度	117
3	関心ごとと行動範囲について	121
3-1	関心を持っていること	121
3-2	行動範囲	124
4	市政に対する評価と要望について	130
4-1	市政の仕事でよくやっていると思うこと	130
4-2	市政の仕事で今後特に力を入れてほしいこと	134
4-3	施策や事業の総合的な満足度	138
5	川崎市自治基本条例について	141
5-1	「川崎市自治基本条例」の認知度	141
5-2	「川崎市自治基本条例」を知ったきっかけ	143
5-3	「川崎市自治基本条例」の施行による自治運営への影響	145
5-4	自治運営の基本原則の推進について	147
5-5	市政への参加意向	151
5-6	有効な市政への参加手法	153
5-7	市政へ参加したくない理由	155
5-8	川崎市における「自治」のあり方	157
5-9	自治を進めるために市民として大切なこと	159
5-10	自治を進めるための行政の役割	161
6	二ヶ領用水竣工400年について	163
6-1	二ヶ領用水の認知度	163
6-2	二ヶ領用水について知っていること	165
6-3	二ヶ領用水に親しむために必要なイベント	167
6-4	これからの二ヶ領用水に重要なこと	169
7	「かわさき市民カード」について	171
7-1	「かわさき市民カード」の認知度・利用状況	171

7 - 2	「かわさき市民カード」を知ったきっかけ	173
7 - 3	「かわさき市民カード」の機能の認知度	175
7 - 4	「かわさき市民カード」を利用した曜日・時間帯	176
7 - 5	「川崎市行政サービス端末」の認知度・知ったきっかけ	177
7 - 6	「かわさき市民カード」の作成意向	179
7 - 7	「かわさき市民カード」を作らない理由	181
8	市民が取り組む緑地保全活動について	183
8 - 1	緑地についての考え方	183
8 - 2	川崎市の緑地の現状についての認識	185
8 - 3	小規模な緑地の保全の希望の有無	187
8 - 4	トラスト運動への参加	189
8 - 5	緑地保存のために市民活動で可能な取り組み	191
8 - 6	トラスト活動と行政の関係	193
9	区役所窓口の第2・第4土曜日開設について	195
9 - 1	土曜日窓口開設の認知度	195
9 - 2	土曜日窓口開設を知ったきっかけ	197
9 - 3	届出手続きを利用する曜日	199
9 - 4	土曜日に扱ってほしい区役所業務	202
9 - 5	土曜日窓口開設のコストについての考え方	205
	調査票	207

# I 調査概要

## 1. 調査の目的

「かわさき市民アンケート」は、昭和 50 年度から毎年 1 回 1,500 人を対象として行っていた「市民意識実態調査」を、より多くのテーマ、より多くの対象に調査するため、調査回数を年 2 回、各回 3,000 人の市民を対象にした調査に拡充し、名称を変更して平成 18 年度から実施することとしたものである。

昭和 50 年度から継続的に行ってきた市民の定住状況、生活環境の評価、市政に対する評価と要望等に加えて、市民生活に関するいくつかのテーマなどについて、市民の生活意識や行政に対する意識を調査し、市政運営や政策立案の参考資料とすることを目的として実施した。

## 2. 調査の方法

- (1) 調査の地域 川崎市全域
- (2) 調査の対象者 川崎市在住の満 20 歳以上の男女個人
- (3) 標本の抽出 住民基本台帳および外国人登録原票からの層化二段無作為抽出
- (4) 標本数 第 1 回 3,000 標本 (平成 21 年 7 月抽出)  
第 2 回 3,000 標本 (平成 21 年 10 月抽出)
- (5) 調査方法 郵送法 (郵便配布一郵送回収・はがき督促を 1 回)
- (6) 調査期間 第 1 回 平成 21 年 7 月 16 日 (木) ~ 8 月 5 日 (水)  
第 2 回 平成 21 年 11 月 11 日 (水) ~ 11 月 27 日 (金)
- (7) 調査委託機関 名豊コンサルタント株式会社

## 3. 調査項目

### ◎ 第 1 回

<調査テーマ>	<問番号>
(1) 新型インフルエンザについて	(問 1 ~ 問 7)
(2) 各家庭における災害への備えについて	(問 8 ~ 問 13)
(3) 住宅相談について	(問 14 ~ 問 20)
(4) 廃棄物処理について	(問 21 ~ 問 25)
(5) 生涯学習について	(問 26 ~ 問 32)
(6) 川崎市公共施設利用予約システム「ふれあいネット」について	(問 33 ~ 問 35)

### ◎ 第 2 回

<調査テーマ>	<問番号>
(1) 定住状況について	(問 1 ~ 問 4)
(2) 生活環境の評価について	(問 5 ~ 問 6)
(3) 関心ごとと行動範囲について	(問 7 ~ 問 8)
(4) 市政に対する評価と要望について	(問 9 ~ 問 11)
(5) 川崎市自治基本条例について	(問 12 ~ 問 21)
(6) ニヶ領用水竣工 400 年について	(問 22 ~ 問 25)
(7) 「かわさき市民カード」について	(問 26 ~ 問 32)
(8) 市民が取り組む緑地保全活動について	(問 33 ~ 問 38)
(9) 区役所窓口の第 2・第 4 土曜日開設について	(問 39 ~ 問 43)

#### 4. 回収状況

	第1回	第2回
(1) 標本数	3,000 標本	3,000 標本
(2) 有効回収数	1,471 人	1,424 人
(3) 有効回収率	49.0%	47.5%

#### 5. 報告書の見方

- (1) 集計は、小数点第2位を四捨五入してある。したがって、数値の合計が 100.0%にならない場合がある。
- (2) 基数となるべき実数 (n) は、設問に対する回答者数である。
- (3) 回答の比率 (%) は、その質問の回答者数を基数として算出している。したがって、複数回答の設問はすべての比率を合計すると 100.0%を超えることがある。
- (4) 本文や図表中の選択肢表記は、場合によっては語句を短縮・簡略化している。
- (5) 回答数が 30 未満と小さいものについては、比率が動きやすく分析には適さないため、参考として示すにとどめる。

#### 6. 標本誤差

標本誤差は次式で得られ、①比率算出の基数 (n)、②回答の比率 (p) によって誤差幅が異なる。

$$\text{標本誤差} = \pm 2 \sqrt{2 \times \frac{N-n}{N-1} \times \frac{p(1-p)}{n}}$$

{

N=母集団数 (川崎市の20歳以上人口)

n=比率算出の基数 (回答者数)

p=回答の比率 (%)

今回の調査結果の標本誤差は下記のようなになる。

回答比率 (p) \ n	90%または 10%程度	80%または 20%程度	70%または 30%程度	60%または 40%程度	50%程度
1,471	±2.21%	±2.95%	±3.38%	±3.61%	±3.68%
1,424	±2.25%	±3.00%	±3.43%	±3.67%	±3.75%
1,000	±2.68%	±3.58%	±4.10%	±4.38%	±4.47%
700	±3.21%	±4.28%	±4.90%	±5.24%	±5.35%
500	±3.79%	±5.06%	±5.80%	±6.20%	±6.32%
300	±4.90%	±6.53%	±7.48%	±8.00%	±8.16%

※上表は  $\frac{N-n}{N-1} \doteq 1$  として算出している。なお、この表の計算式の信頼度は95%である。

注/この表の見方

標本誤差とは、今回のように全体 (母集団) の中から一部を抽出して行う標本調査では、全体を対象に行った調査と比べ、調査結果に差が生じることがあり、その誤差のことをいう。この誤差は、標本の抽出方法や標本数によって異なるが、その誤差を数学的に計算することが可能である。その計算式を今回の調査に当てはめて算出したのが、上記の表である。見方としては、例えば、「ある設問の回答者数が1,424人であり、その設問中の選択肢の回答比率が60%であった場合、その回答比率の誤差の範囲は最高でも±3.67%以内 (56.33~63.67%) である」とみることができる。

## Ⅱ 調査回答者の属性

# 1 第1回アンケートの回答者

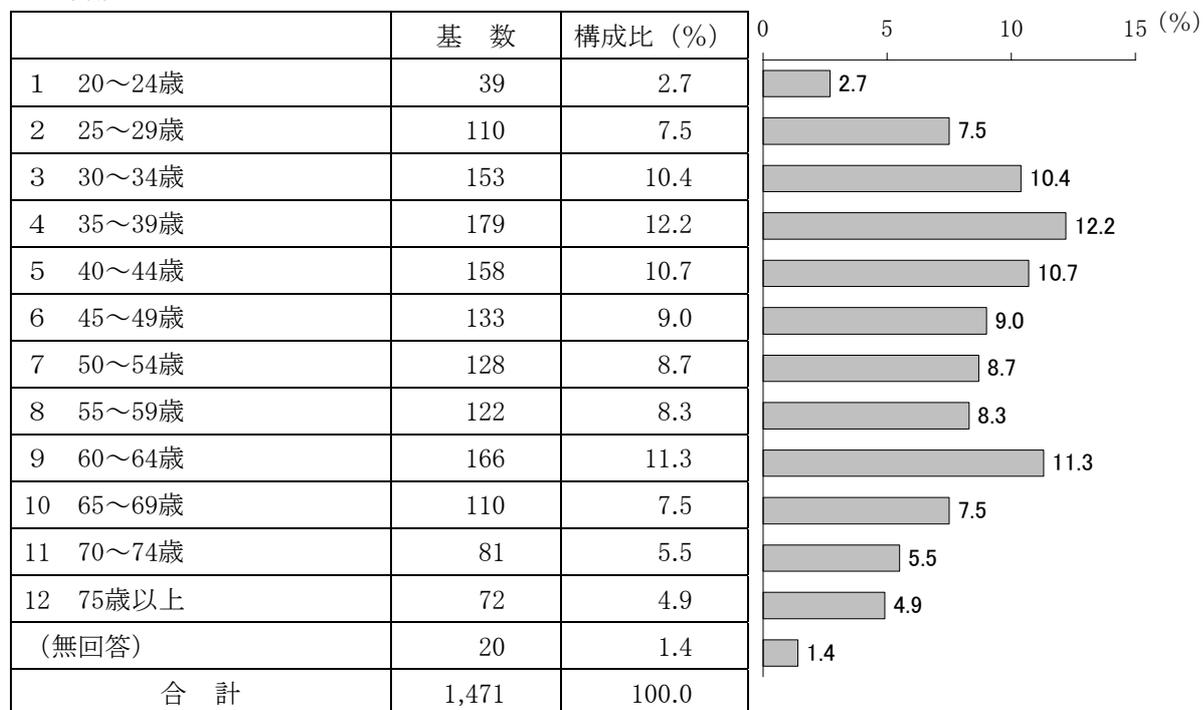
## 1 居住区



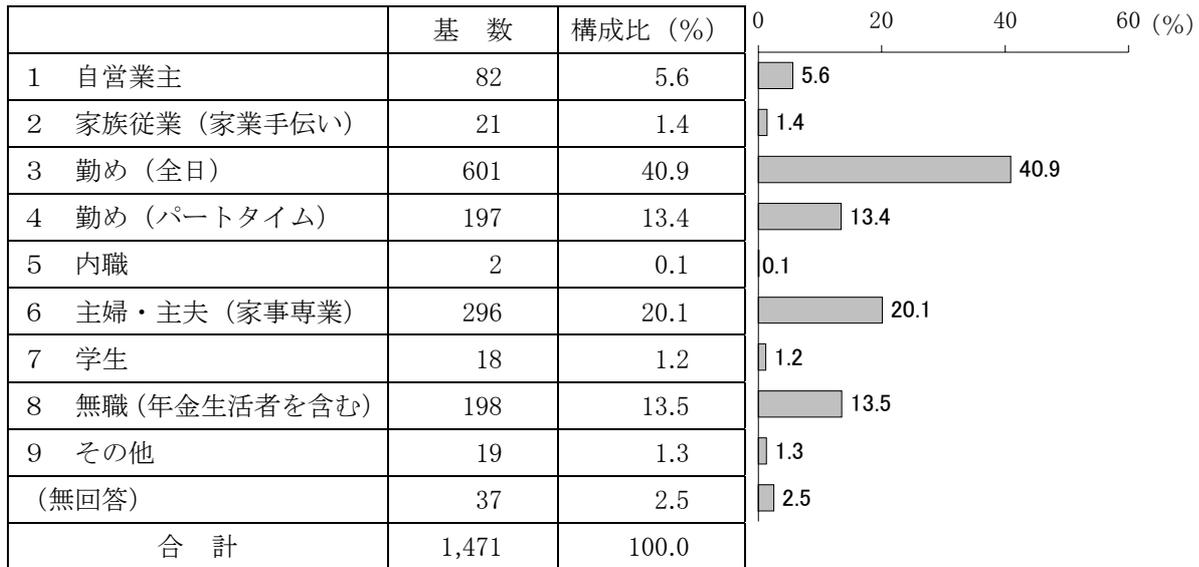
## 2 性別



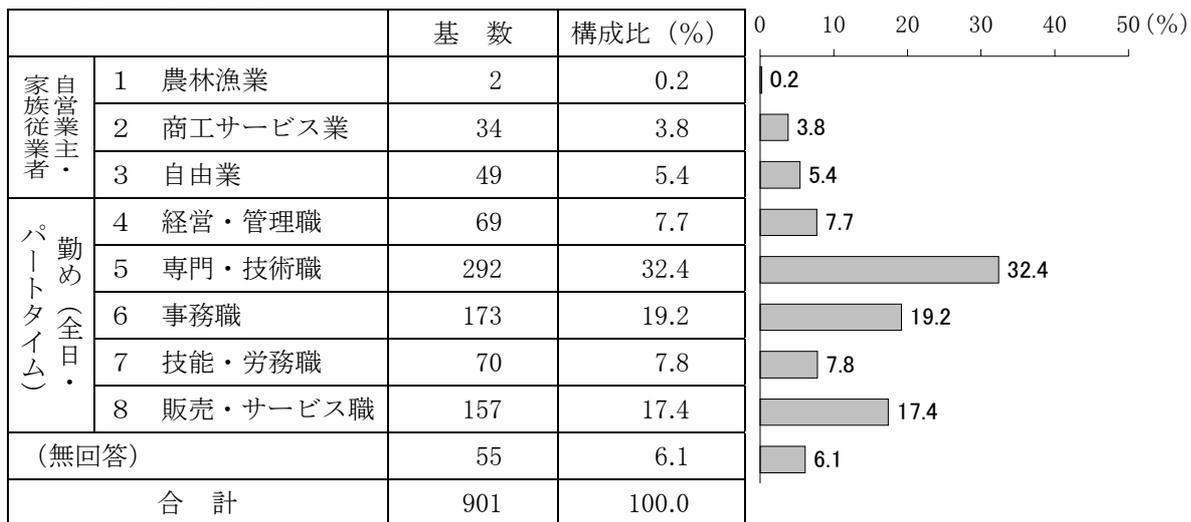
## 3 年齢



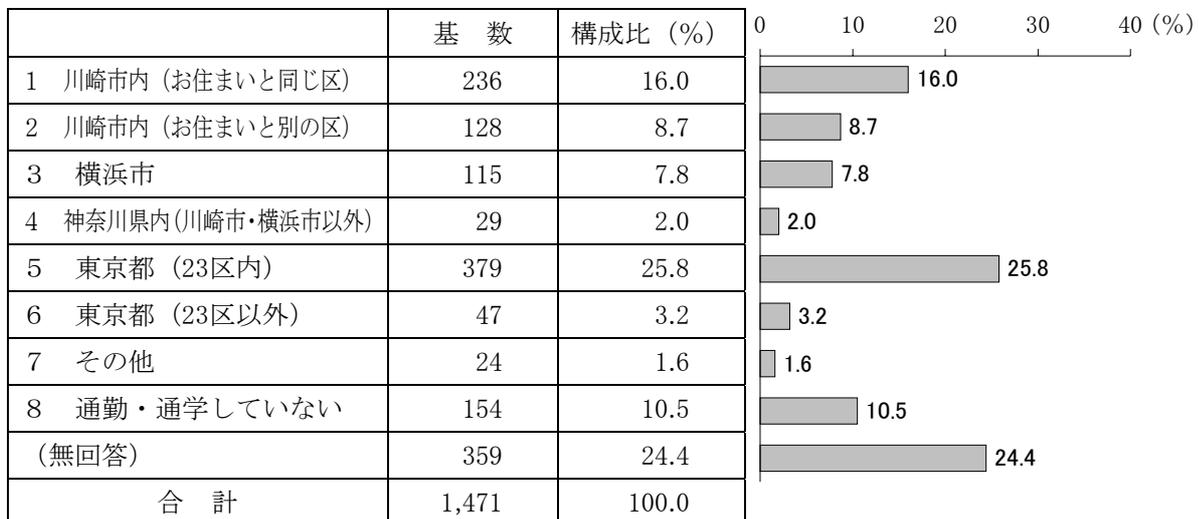
#### 4 職業



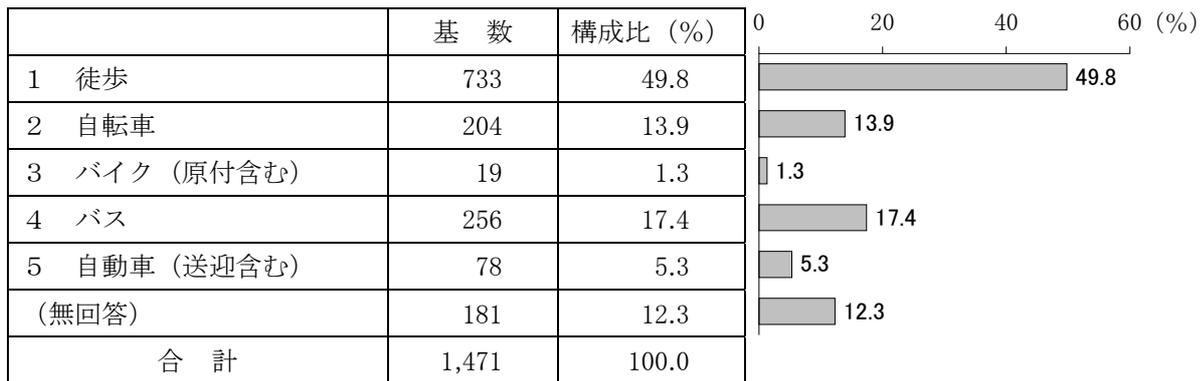
#### 5 具体的な職業内容



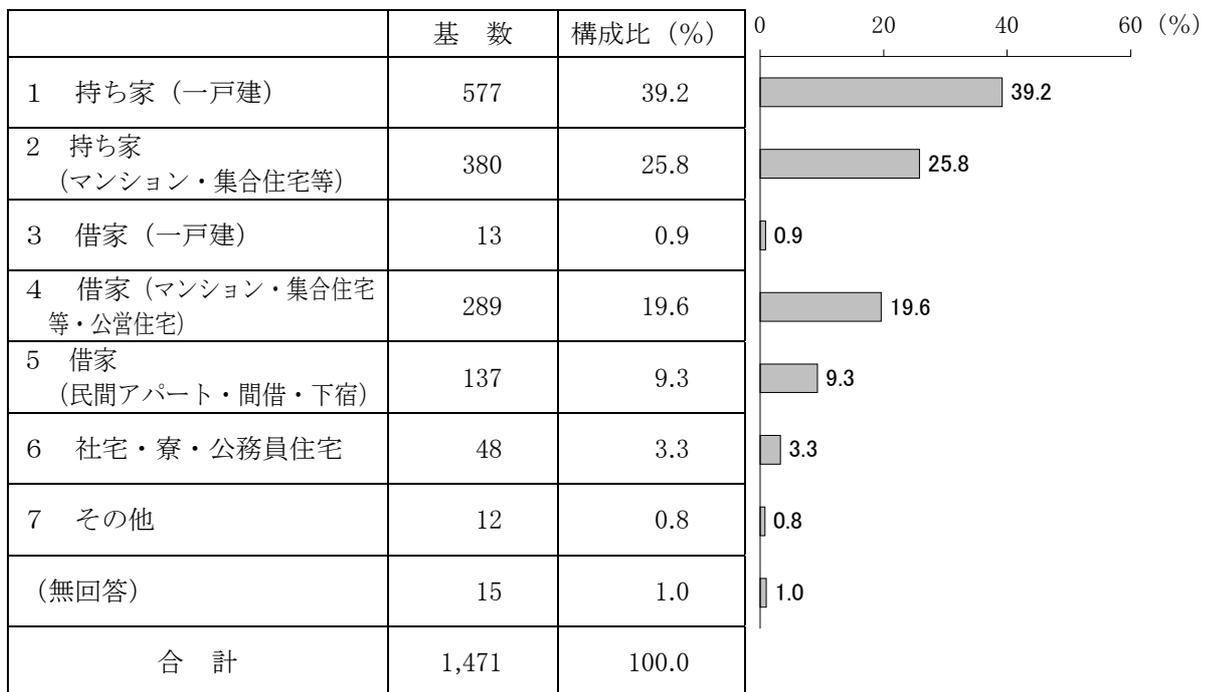
#### 6 通勤先・通学先



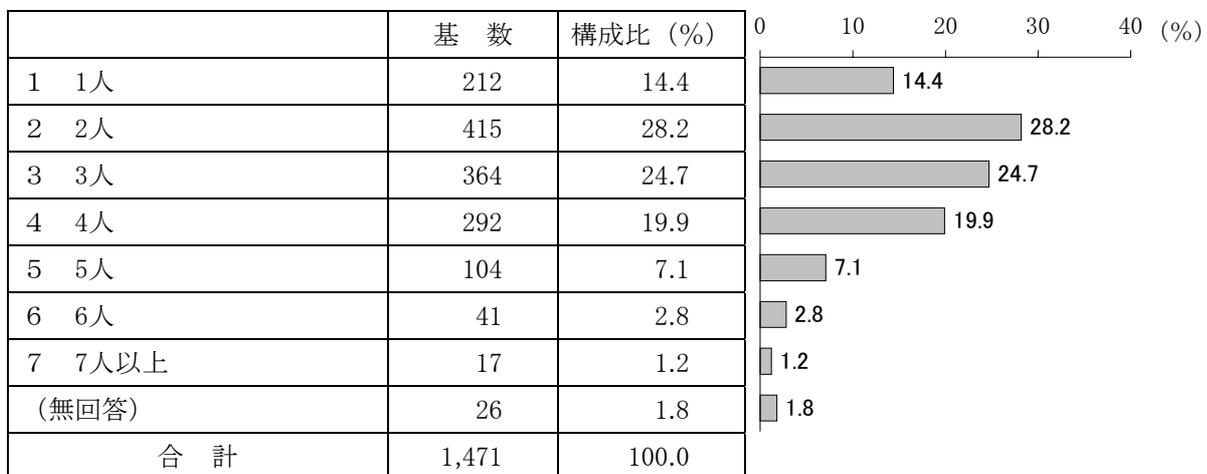
## 7 駅までの交通手段



## 8 住居形態

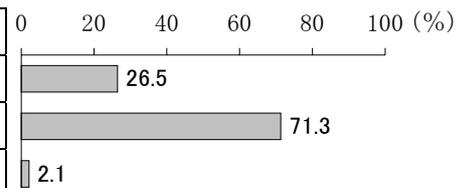


## 9 家族構成



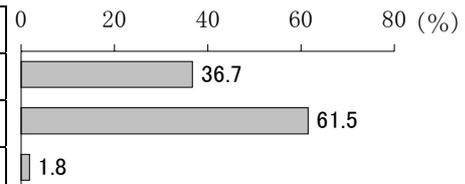
### 10 中学生以下の子どもの有無

	基 数	構成比 (%)
1 いる	334	26.5
2 いない	898	71.3
(無回答)	27	2.1
合 計	1,259	100.0



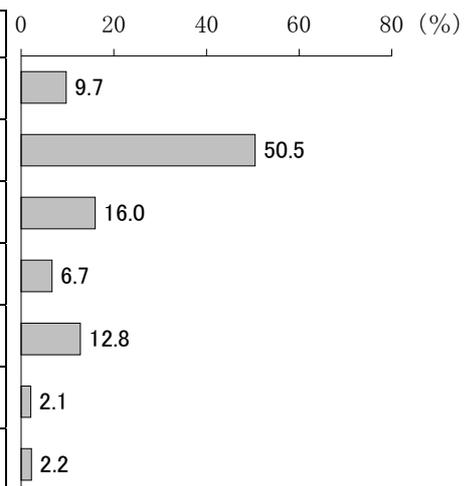
### 11 65歳以上の方との同居

	基 数	構成比 (%)
1 いる	478	36.7
2 いない	801	61.5
(無回答)	23	1.8
合 計	1,302	100.0



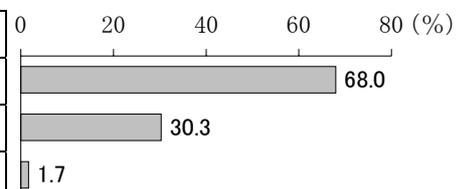
### 12 地域環境

	基 数	構成比 (%)
1 オフィスビル、商業ビル、 商店などがある地域	142	9.7
2 古くからの住宅が中心と なっている地域	743	50.5
3 新しく開発された住宅地 域	235	16.0
4 住宅と工場が混在して いる地域	98	6.7
5 まわりに田畑や山林など の緑が残されている地域	189	12.8
6 その他	31	2.1
(無回答)	33	2.2
合 計	1,471	100.0



### 13 町内会への加入状況

	基 数	構成比 (%)
1 いる	1,001	68.0
2 いない	445	30.3
(無回答)	25	1.7
合 計	1,471	100.0



## 2 第2回アンケートの回答者

### 1 居住区

	基 数	構成比 (%)
1 川崎区	201	14.1
2 幸区	151	10.6
3 中原区	233	16.4
4 高津区	217	15.2
5 宮前区	235	16.5
6 多摩区	192	13.5
7 麻生区	186	13.1
(無回答)	9	0.6
合 計	1,424	100.0

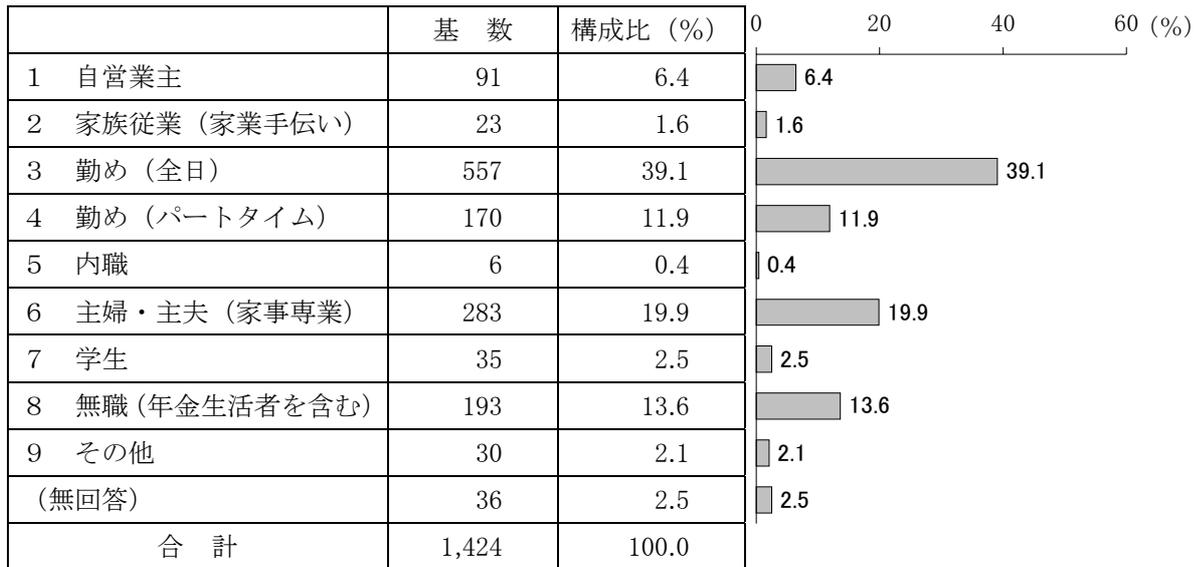
### 2 性別

	基 数	構成比 (%)
1 男性	601	42.2
2 女性	794	55.8
(無回答)	29	2.0
合 計	1,424	100.0

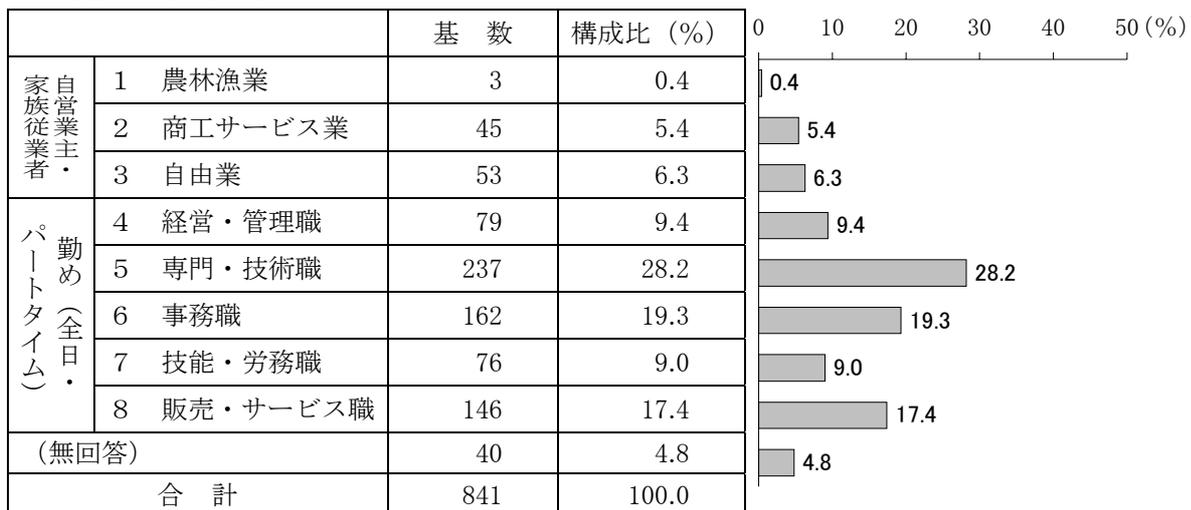
### 3 年齢

	基 数	構成比 (%)
1 20～24歳	72	5.1
2 25～29歳	85	6.0
3 30～34歳	139	9.8
4 35～39歳	168	11.8
5 40～44歳	146	10.3
6 45～49歳	123	8.6
7 50～54歳	102	7.2
8 55～59歳	122	8.6
9 60～64歳	155	10.9
10 65～69歳	125	8.8
11 70～74歳	87	6.1
12 75歳以上	71	5.0
(無回答)	29	2.0
合 計	1,424	100.0

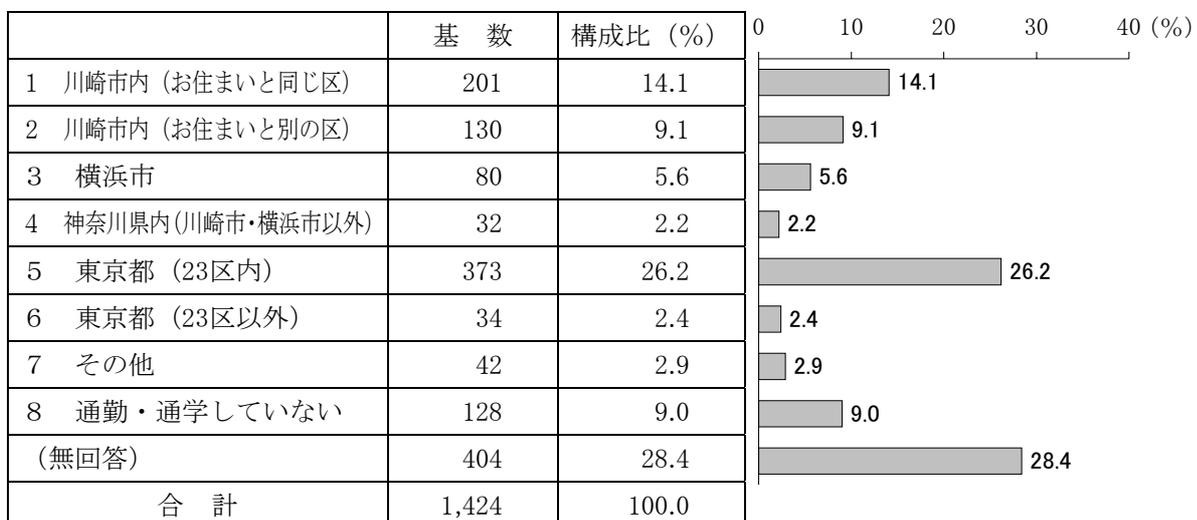
#### 4 職業



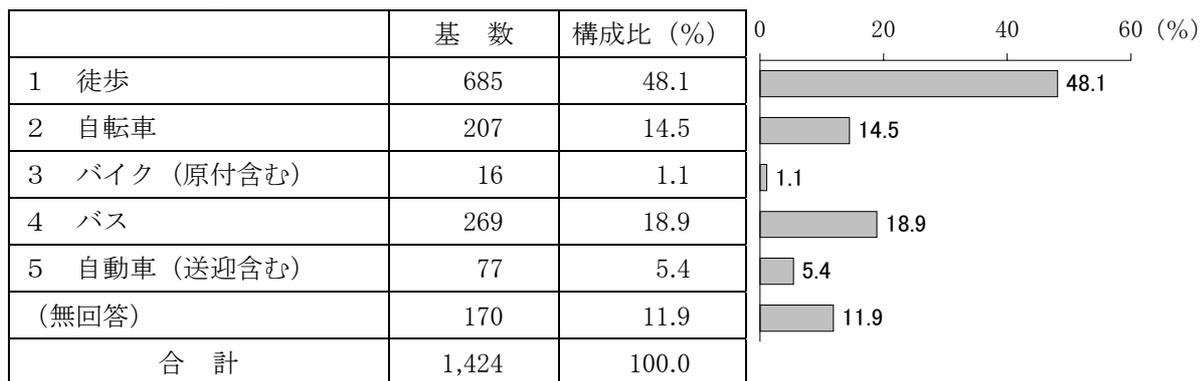
#### 5 具体的な職業内容



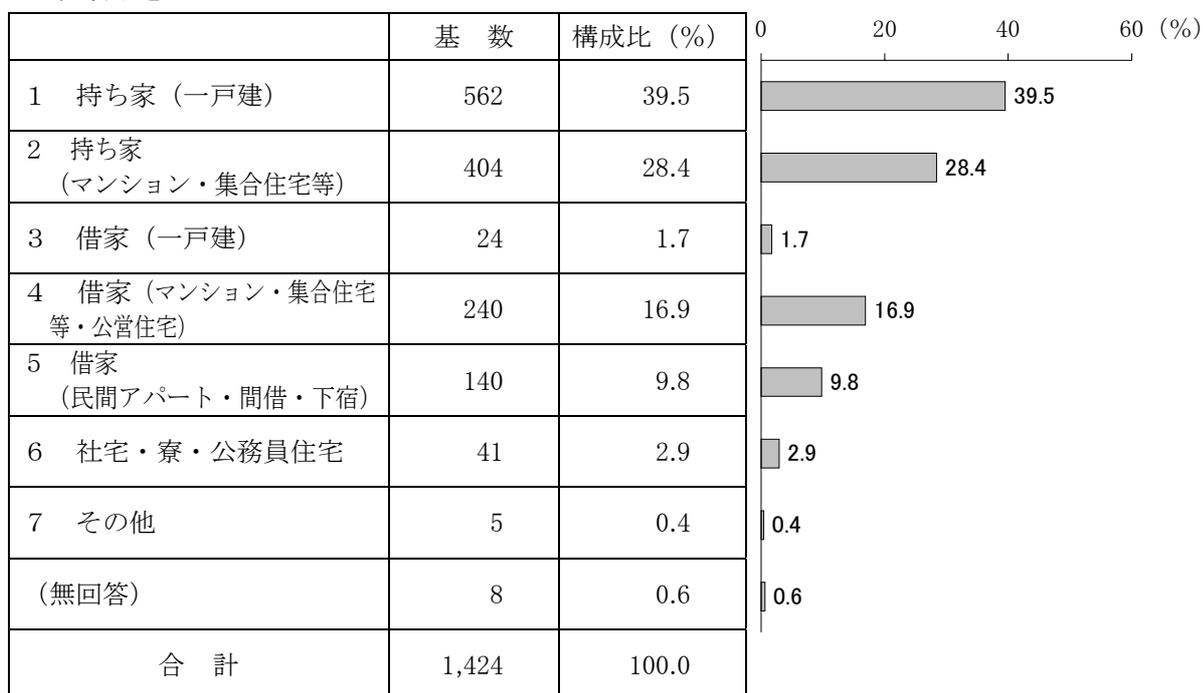
#### 6 通勤先・通学先



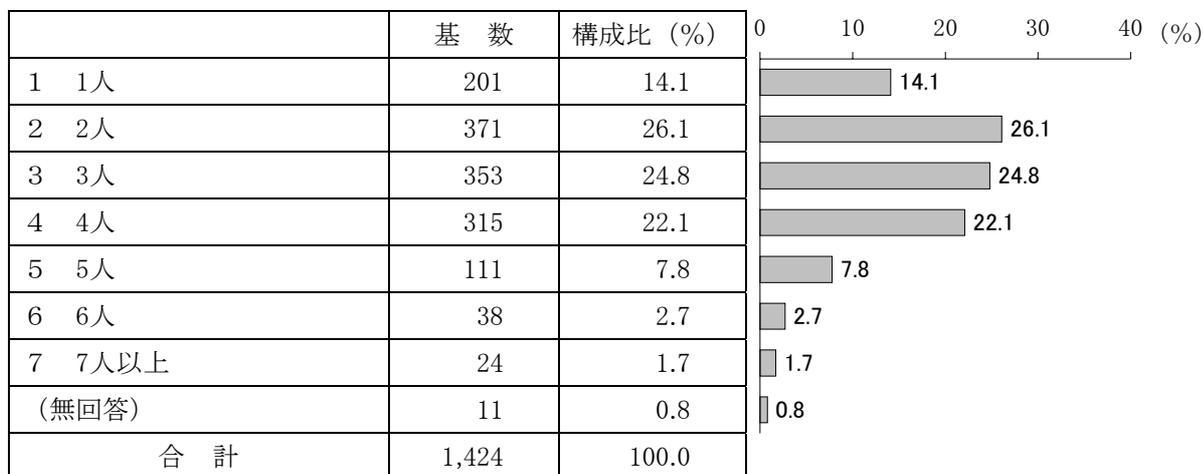
## 7 駅までの交通手段



## 8 住居形態



## 9 家族構成



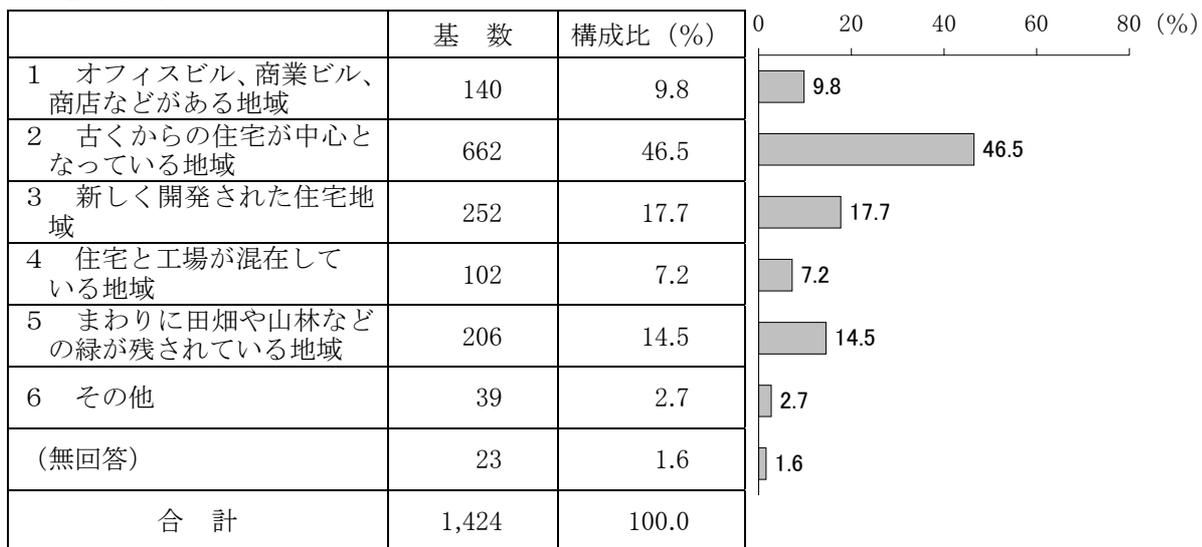
### 10 中学生以下の子どもの有無



### 11 65歳以上の方との同居



### 12 地域環境



### 13 町内会への加入状況



## Ⅲ 調査結果

## ① 第1回アンケートの結果

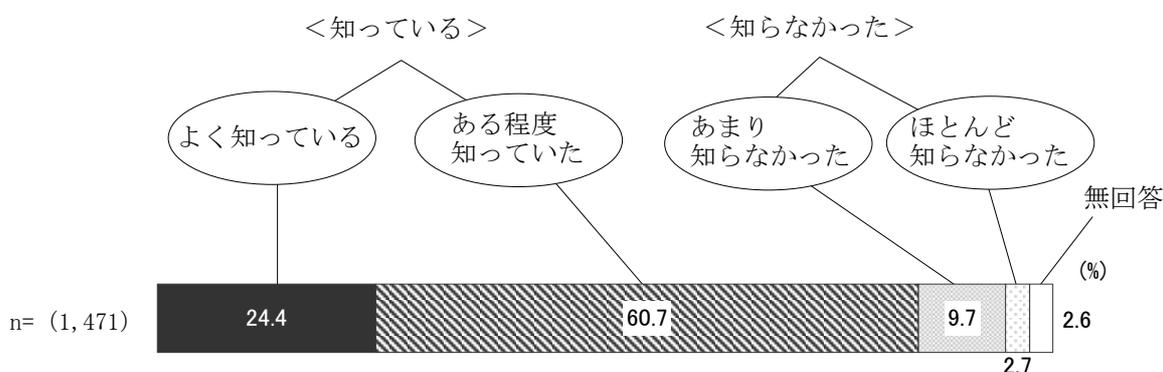
# 1 新型インフルエンザについて

## 1-1 新型インフルエンザの特徴の認知状況

◎<知っている>が85.1%

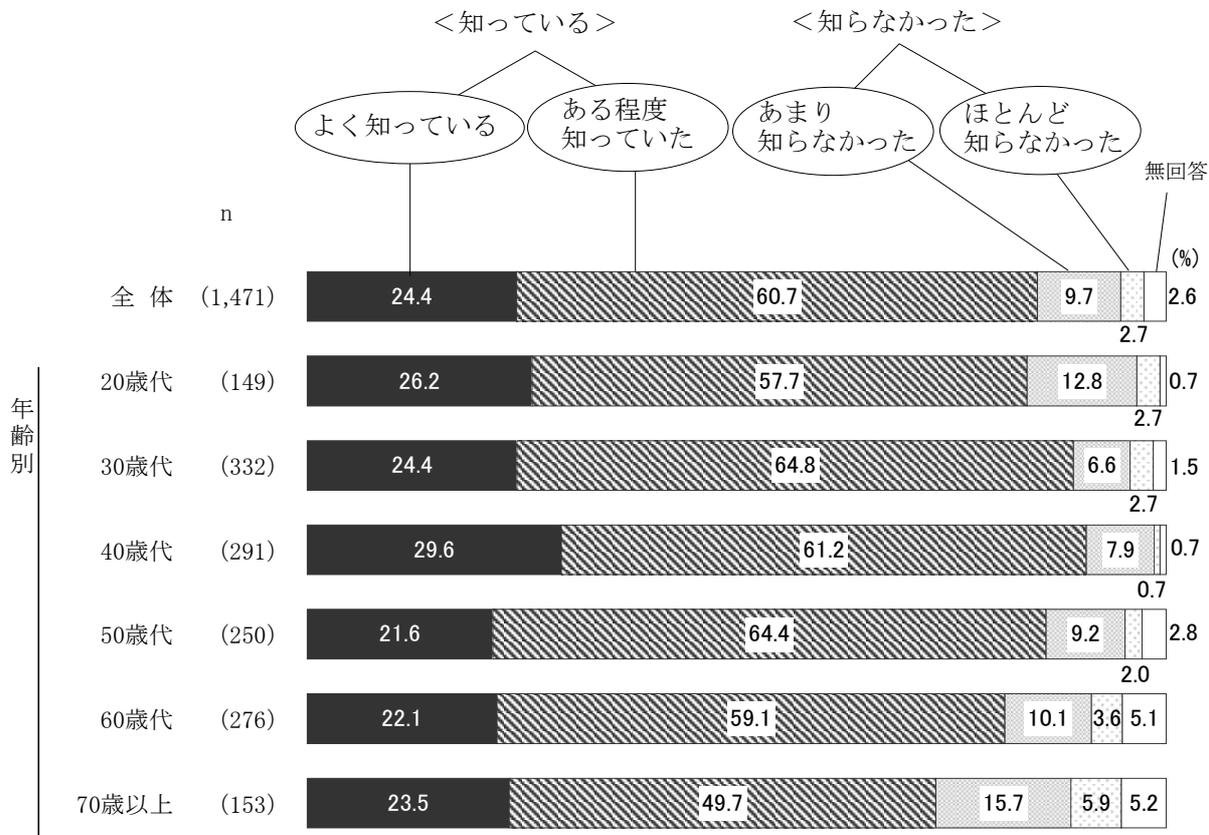
問1 新型インフルエンザとは、動物のインフルエンザウイルスが変化して、人から人へ感染できるようになり、このウイルスに感染して起きる疾患です。現在、人はこのウイルスに対する免疫がないために、急速な世界的大流行（パンデミック）を起こす危険性があり、その出現を予測することはできません。あなたは、このような新型インフルエンザの特徴を知っていましたか。  
(○は1つ)

図表1-1 新型インフルエンザの特徴の認知状況



新型インフルエンザの特徴の認知状況は、「よく知っている」(24.4%)と「ある程度知っている」(60.7%)をあわせて<知っている>が85.1%となっている。一方、「あまり知らなかった」(9.7%)と「ほとんど知らなかった」(2.7%)をあわせて<知らなかった>は、12.4%となっている。(図表1-1)

図表1-2 新型インフルエンザの特徴の認知状況(年齢別)



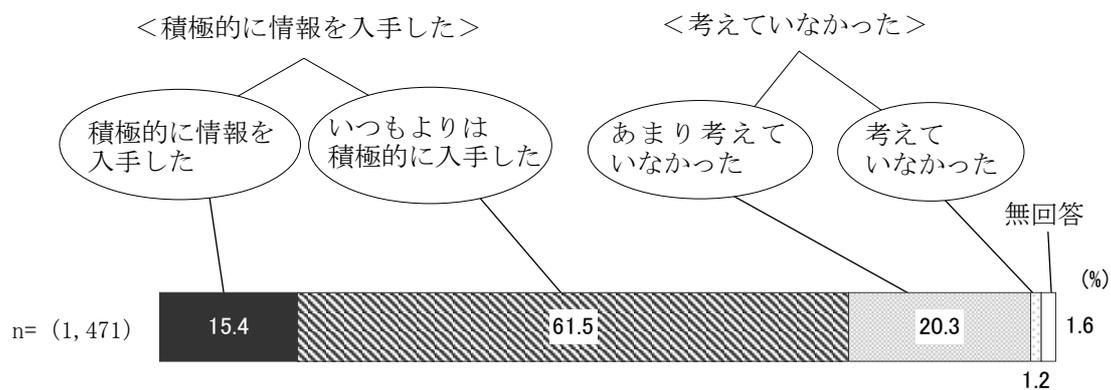
年齢別では、<知っている>は、40歳代が9割以上と多くなっている。一方、<知らなかった>は、70歳以上が2割以上と多くなっている。(図表1-2)

## 1-2 新型インフルエンザの情報に対する意識

◎<積極的に情報を入手した>が76.9%

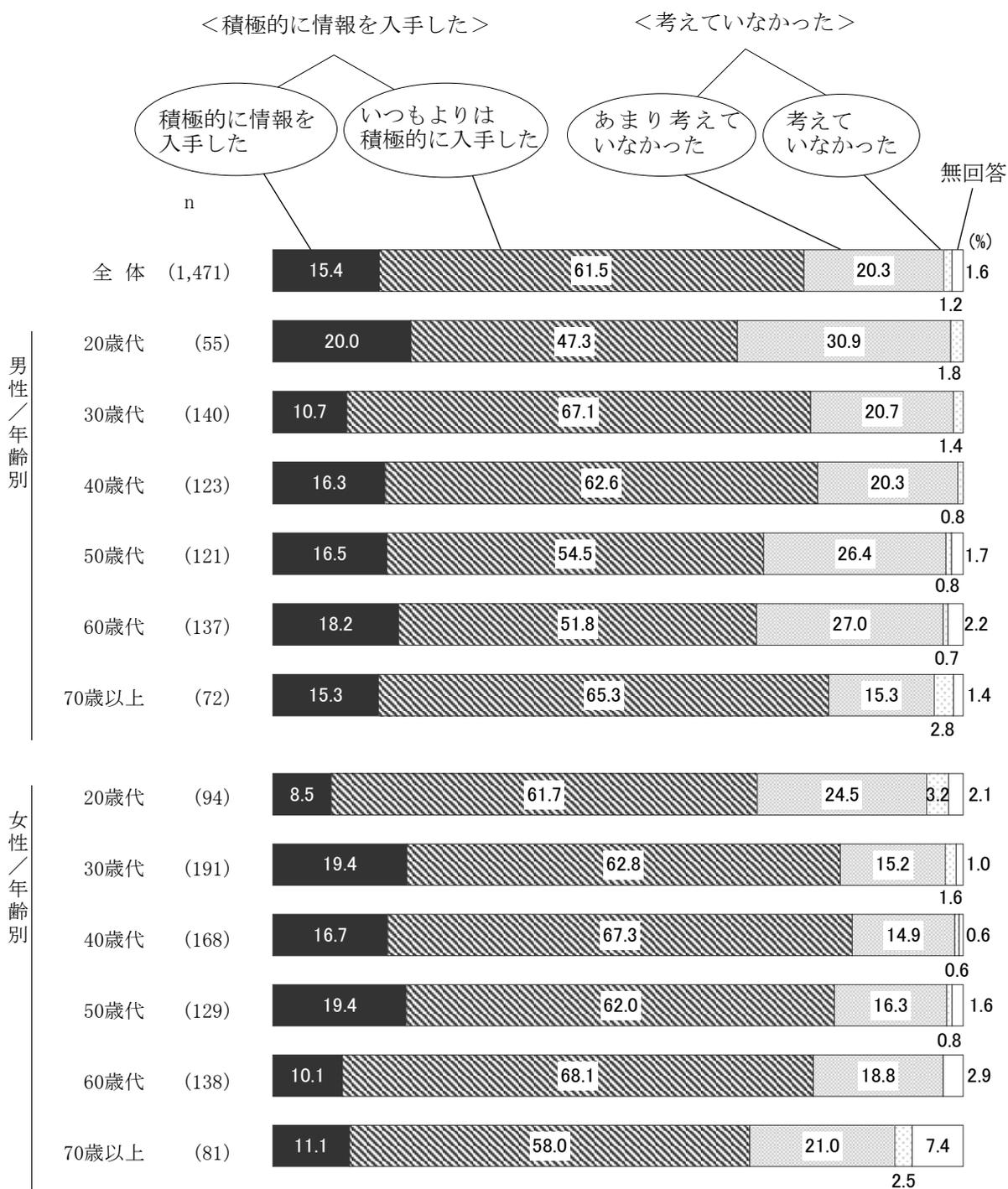
問2 新型インフルエンザから身を守るには、正確な情報を入手して、それに基づいて冷静な対応をとることが重要です。あなたは、新型インフルエンザに関する情報を、積極的に入手しましたか。(〇は1つ)

図表1-3 新型インフルエンザの情報に対する意識



新型インフルエンザの情報に対する意識は、「積極的に情報を入手した」(15.4%)と「いつもよりは積極的に入手した」(61.5%)をあわせた<積極的に情報を入手した>が76.9%となっている。(図表1-3)

図表1-4 新型インフルエンザの情報に対する意識(性/年齢別)



性/年齢別では、＜積極的に情報を入手した＞は、おおむねどの年齢でも男性より女性の方が多傾向にある。(図表1-4)

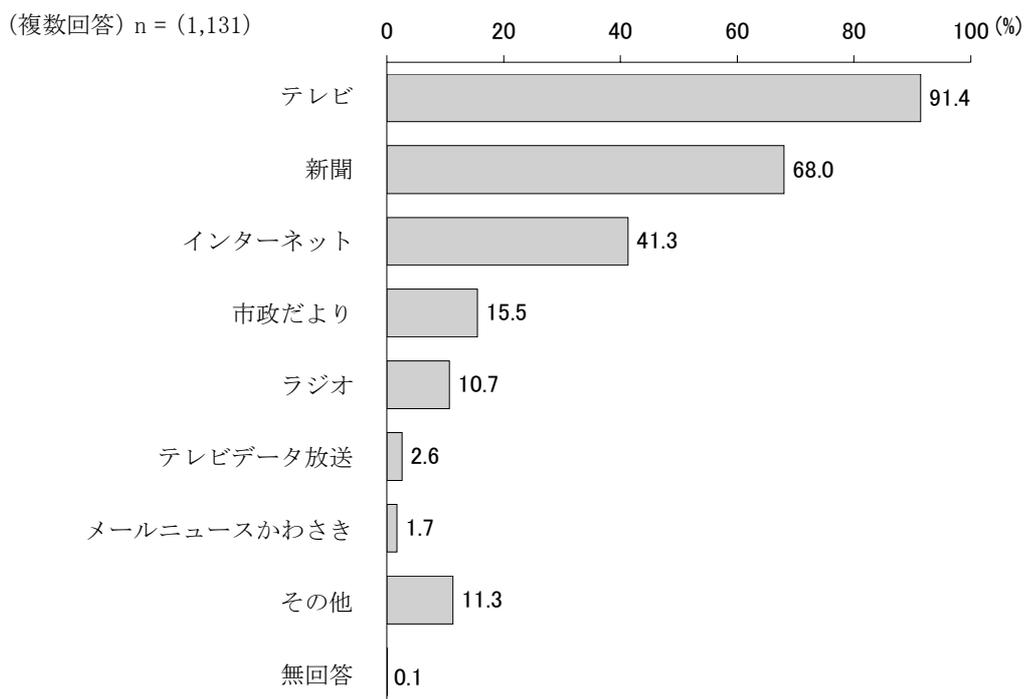
### 1-3 新型インフルエンザの情報の入手手段

◎「テレビ」が91.4%

(問2で「1 積極的に情報を入手した」「2 いつもよりは積極的に入手した」と答えた方にうかがいます。)

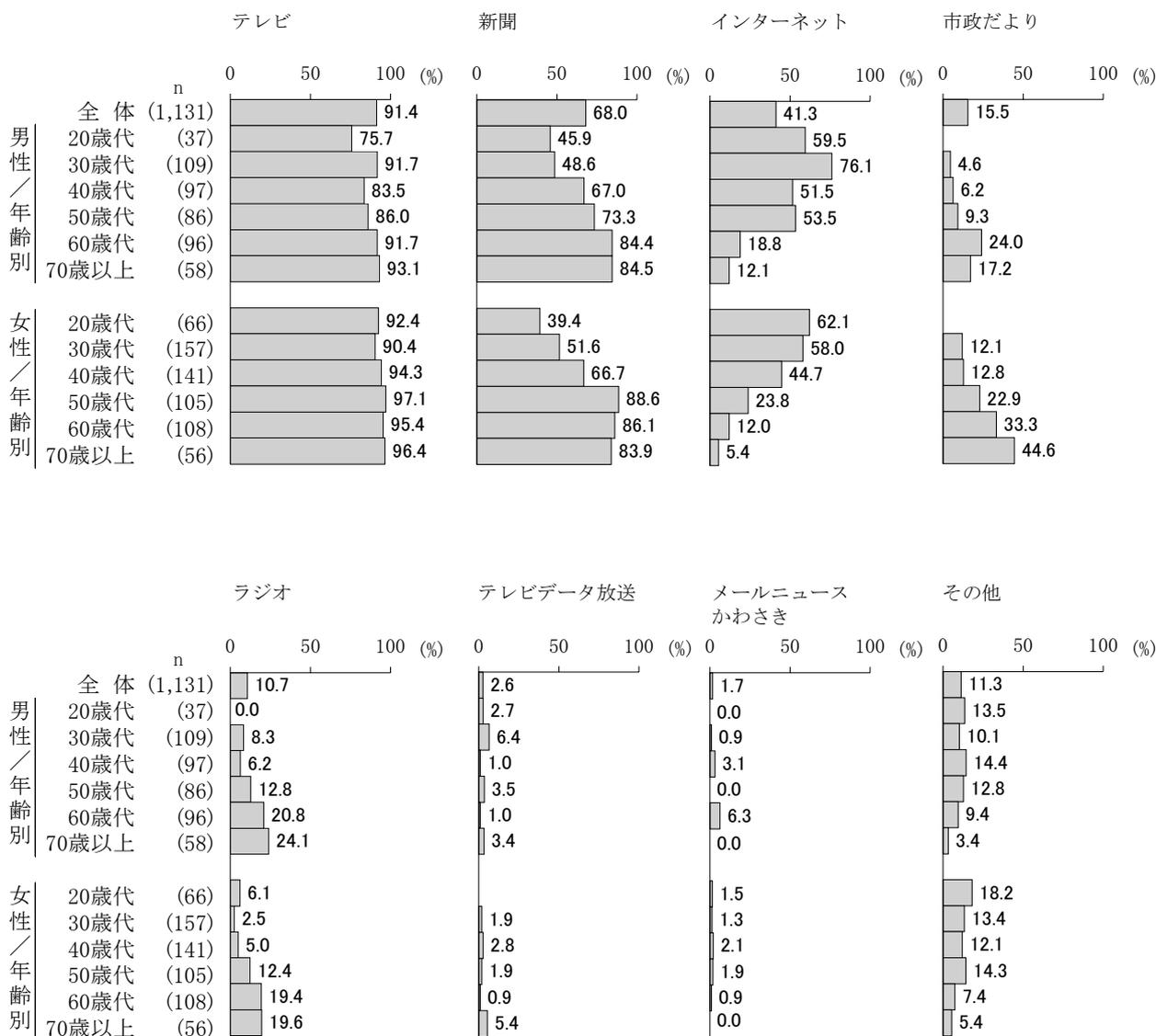
問3 情報は、どのような手段で入手しましたか。(あてはまるものすべてに○)

図表1-5 新型インフルエンザの情報の入手手段



新型インフルエンザの情報の入手手段は、「テレビ」(91.4%)が最も多くなっている。次いで、「新聞」(68.0%)、「インターネット」(41.3%)となっている。(図表1-5)

図表1-6 新型インフルエンザの情報の入手手段(性/年齢別)



性/年齢別では、「テレビ」は、女性の全ての年代で9割以上となっている。「新聞」は、男性で年齢が高くなるにつれ割合が多くなる傾向となっている。「インターネット」は、男性の30歳代が7割台半ばと多くなっている。「市政だより」は、全体的に男性より女性の方が多く、70歳以上の女性が4割台半ばとなっている。(図表1-6)

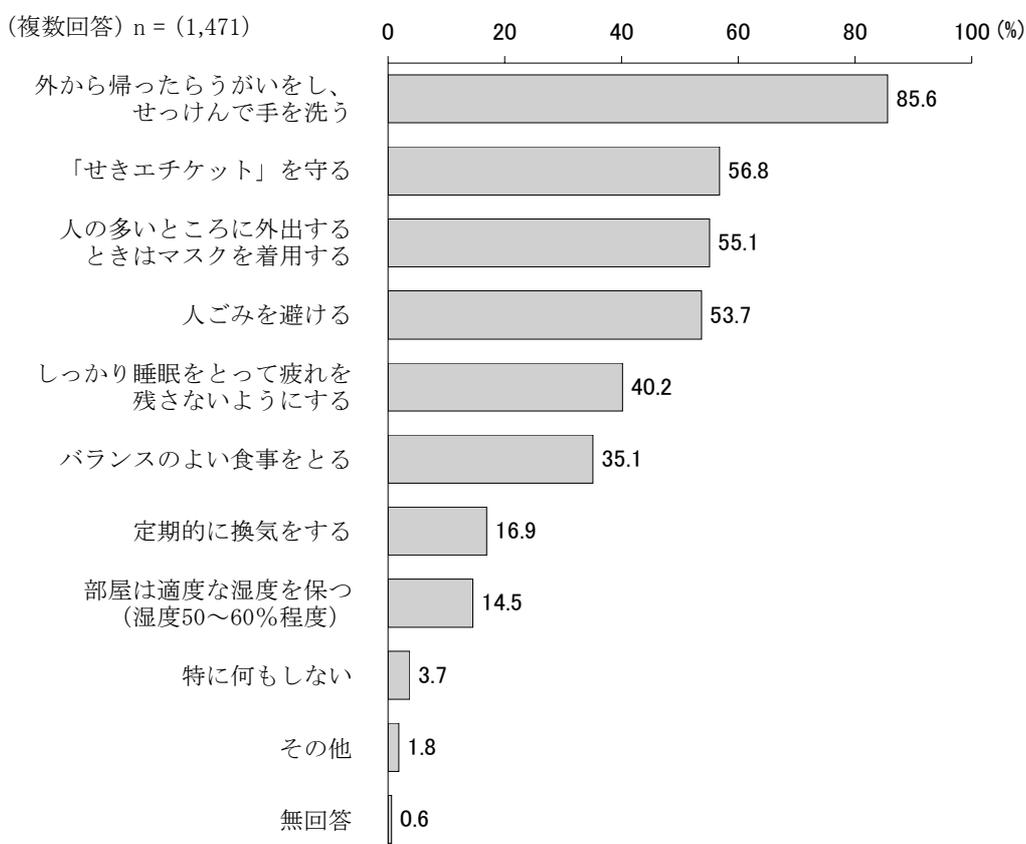
## 1-4 新型インフルエンザの対策として心掛けていること

◎「外から帰ったらうがいをし、せっけんで手を洗う」が85.6%

問4 新型インフルエンザの予防には、通常の「季節性インフルエンザ」に対する予防と同様に、感染した人からの飛沫感染や、ウイルスの付着したもののからの接触感染を防ぐことが大切です。新型インフルエンザの対策として、あなたは、どのようなことを心掛けましたか。

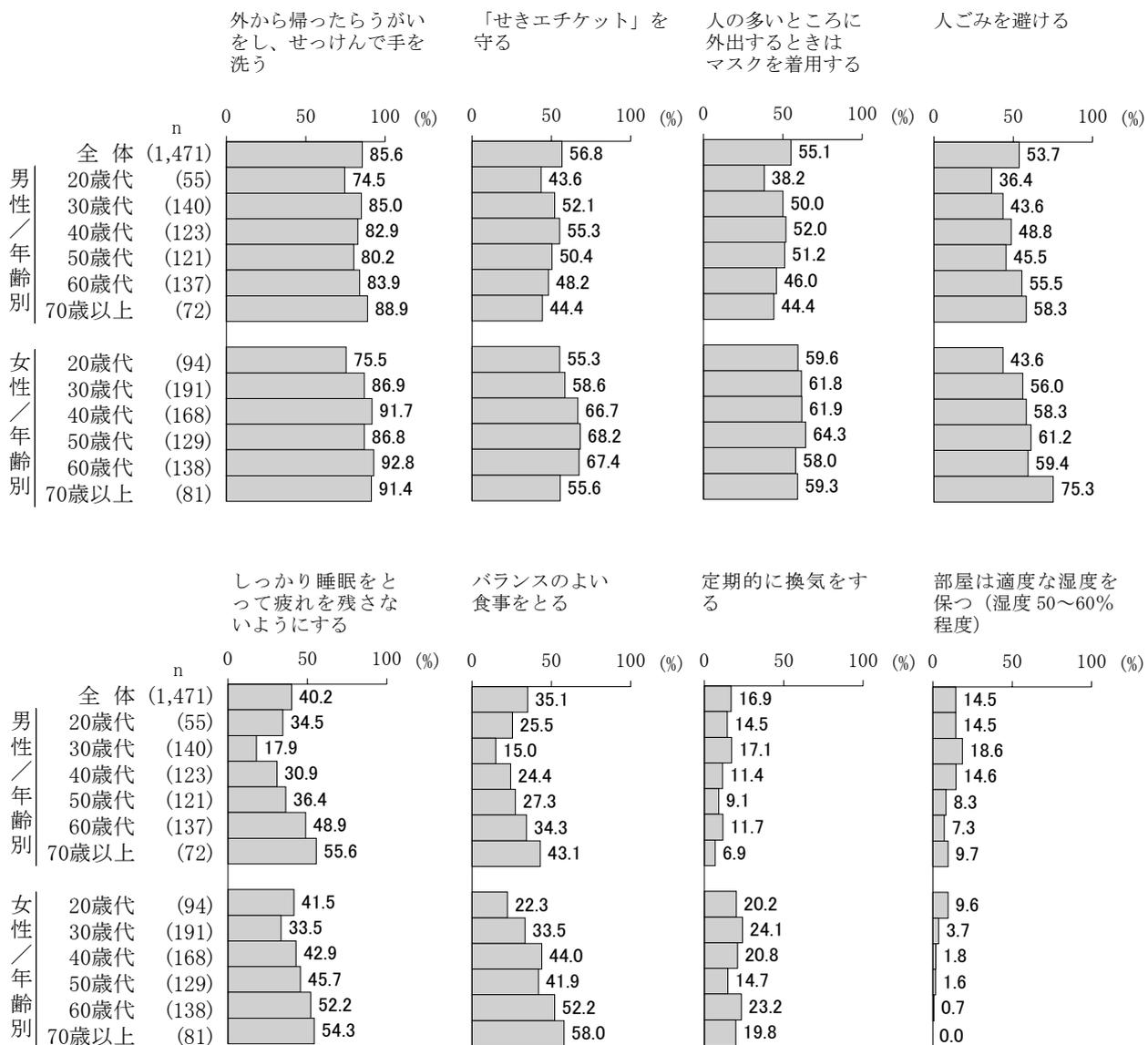
(あてはまるものすべてに○)

図表1-7 新型インフルエンザの対策として心掛けていること



新型インフルエンザの対策として心掛けていることは、「外から帰ったらうがいをし、せっけんで手を洗う」(85.6%) が最も多くなっている。次いで、「せきエチケット」を守る」(56.8%)、「人の多い所に外出するときはマスクを着用する」(55.1%) となっている。(図表1-7)

図表1-8 新型コロナウイルスの対策として心掛けていること（性/年齢別）



性/年齢別では、「外から帰ったらうがいをし、せっけんで手を洗う」は、女性の30歳代以降で8割台から9割台となっている。「しっかり睡眠をとって疲れを残さないようにする」は、男女ともに、30歳代から70歳以上で年齢が高くなるにつれ割合が多くなる傾向となっている。（図表1-8）

## 1-5 「発熱相談センター」の認知度

◎「知っていた」が88.0%

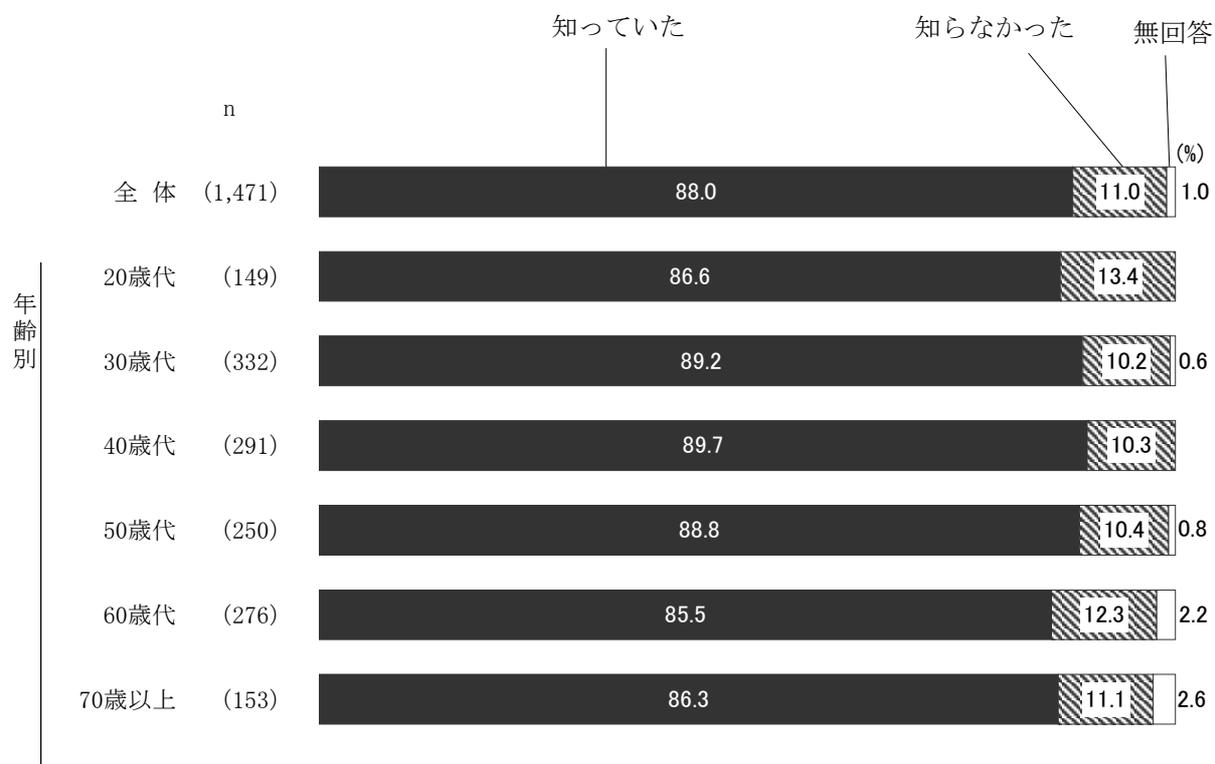
問5 新型インフルエンザが発生した初期の段階では、感染の心配がある方には、他の方への感染拡大を防ぐために、直接、一般の医療機関を受診せず、まずは「発熱相談センター」に、電話で御相談いただくことになっています。あなたは、このことを知っていましたか。(〇は1つ)

図表1-9 「発熱相談センター」の認知度



「発熱相談センター」の認知度は、「知っていた」が88.0%、「知らなかった」が11.0%となっている。(図表1-9)

図表1-10 「発熱相談センター」の認知度(年齢別)



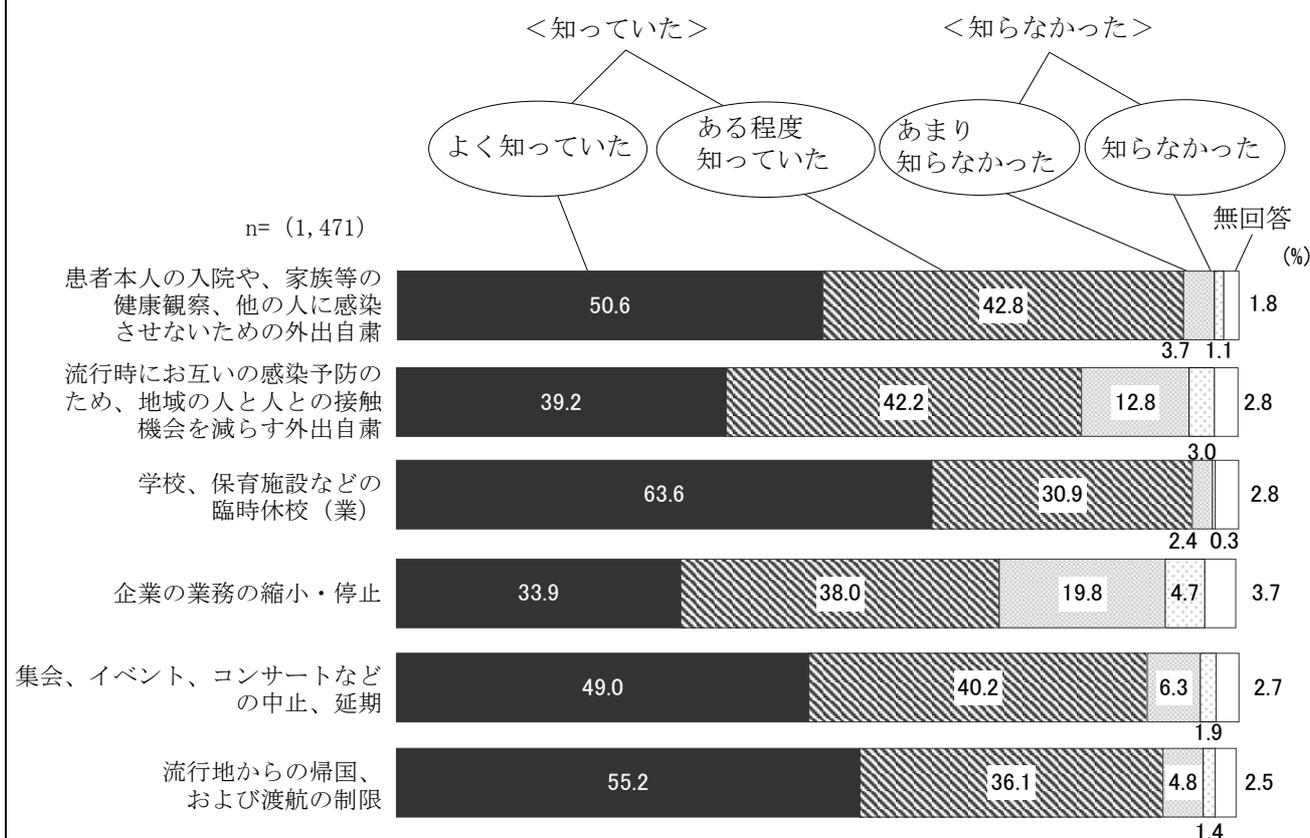
年齢別では、「知っていた」は、いずれの年齢においても8割台となっている。(図表1-10)

## 1-6 「新型インフルエンザ対策行動計画」の認知度

◎<知っている>は「学校、保育施設などの臨時休校（業）」が94.5%

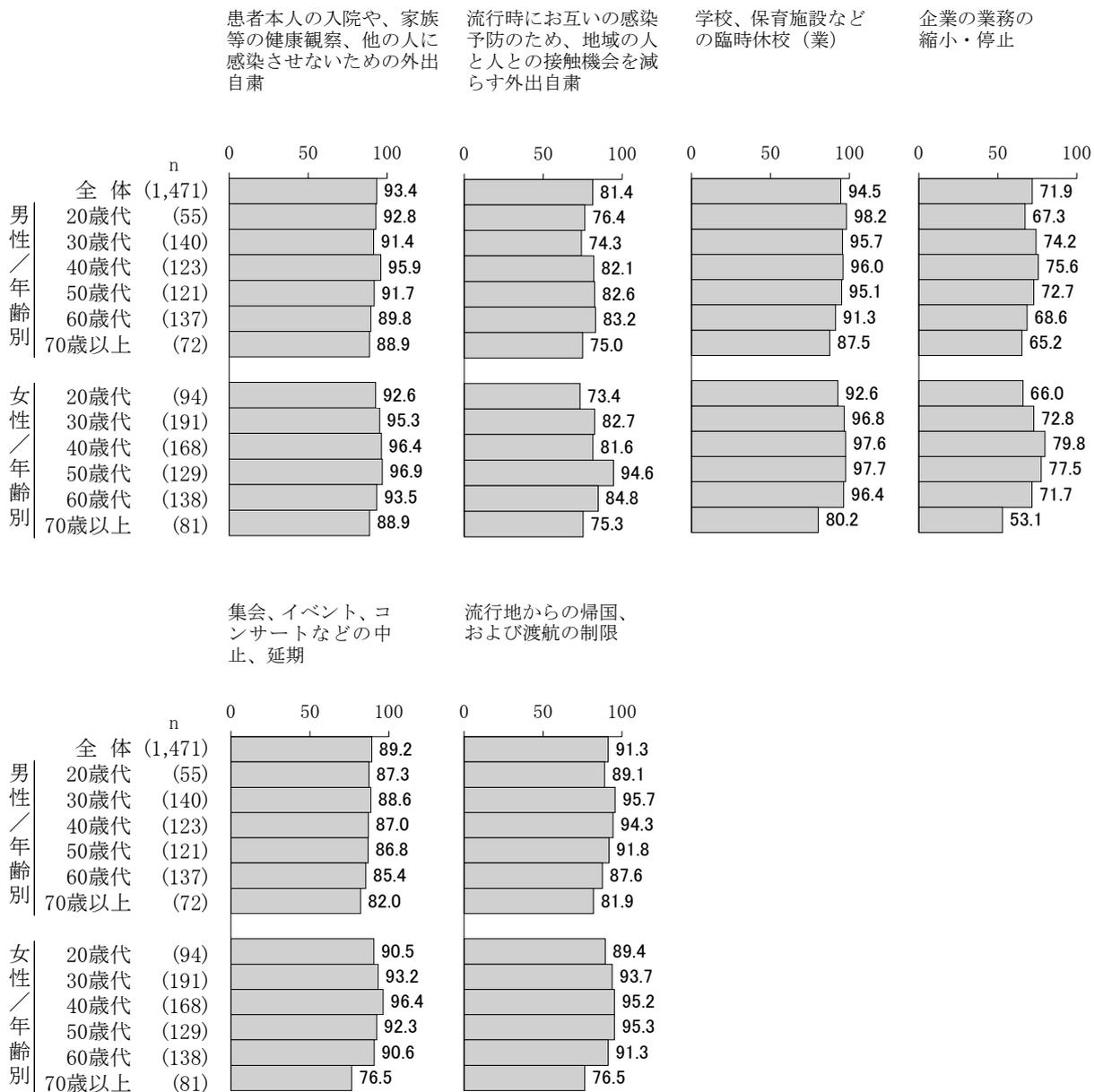
問6 国が定める「新型インフルエンザ対策行動計画」では、新型インフルエンザの感染拡大状況により、以下のようなことを求めることもあります。あなたは、このことを知っていましたか。  
(○はそれぞれ1つずつ)

図表1-11 「新型インフルエンザ対策行動計画」の認知度



「新型インフルエンザ対策行動計画」の認知度は、「よく知っていた」と「ある程度知っていた」をあわせた<知っている>が多いのは、「学校、保育施設などの臨時休校（業）」(94.5%)、「患者本人の入院や、家族等の健康観察、他の人に感染させないための外出自粛」(93.4%)となっている。一方、「あまり知らなかった」と「知らなかった」をあわせた<知らなかった>が多いのは、「企業の業務縮小・停止」(24.5%)となっている。(図表1-11)

図表1-12 「新型インフルエンザ対策行動計画」の認知度（＜知っている＞、性／年齢別）



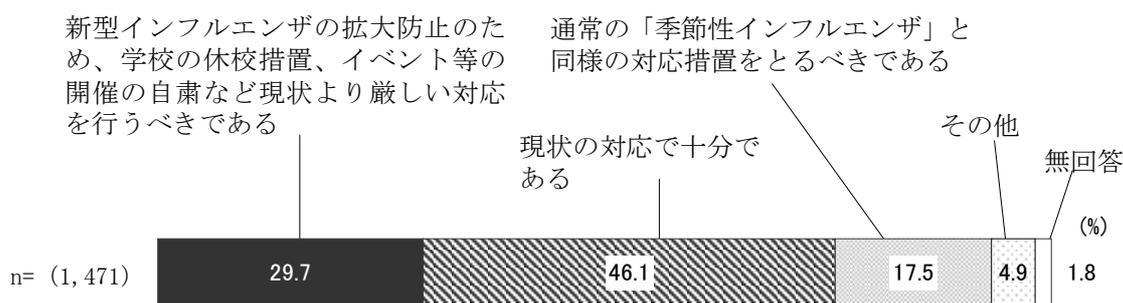
性／年齢別では、「患者本人の入院や、家族等の健康観察、他の人に感染させないための外出自粛」は、全体的に8割台後半から9割台半ばとなっている。「学校、保育施設などの臨時休校（業）」は、男女ともに20歳代から60歳代が9割以上となっている。（図表1-12）

## 1-7 新型インフルエンザに対する国や市の対応状況について

◎「現状の対応で十分である」が46.1%

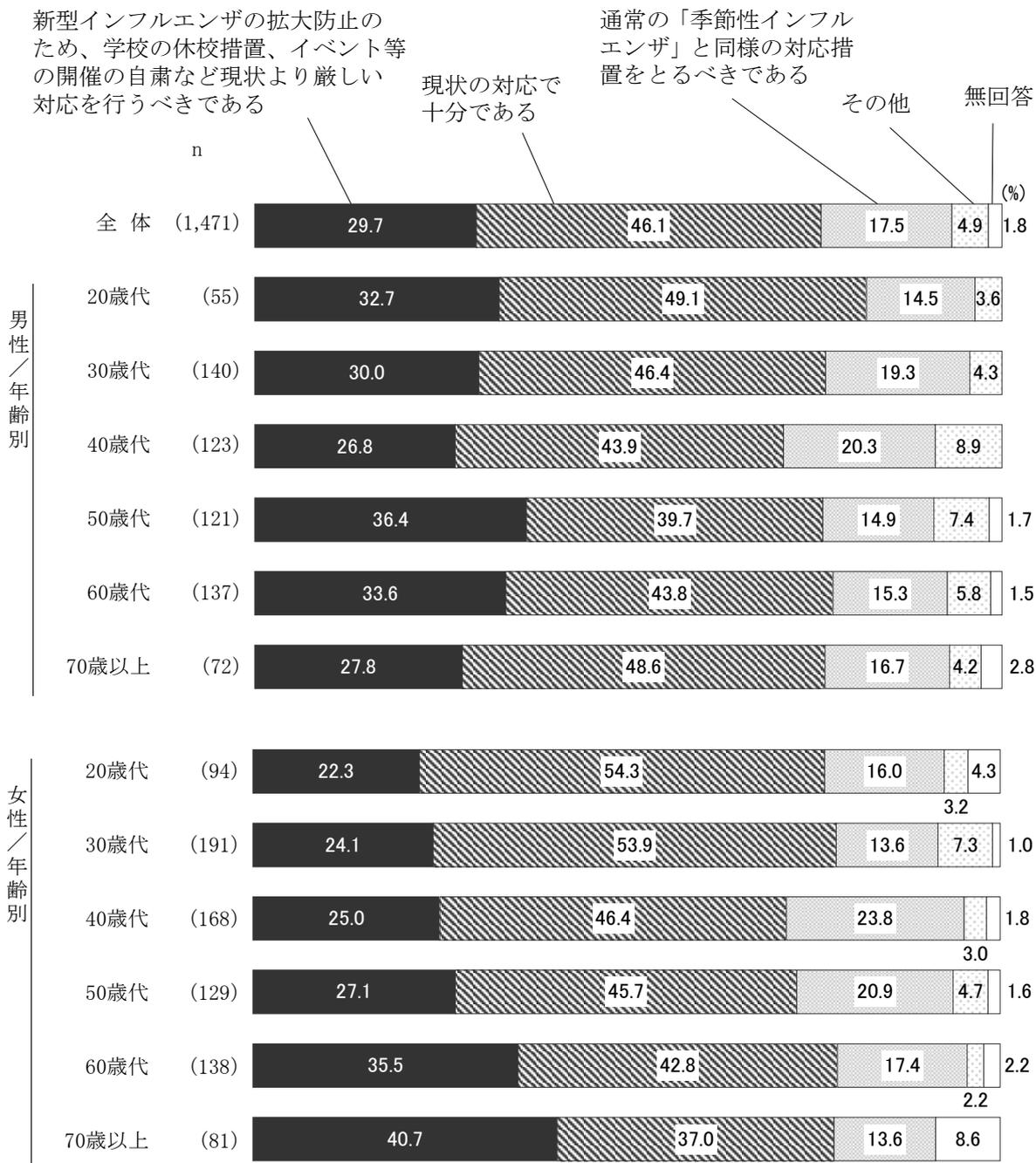
問7 今年5月から国内感染者が発生している今回の「新型インフルエンザ」について国や市の対応状況についてどう思いますか。(○は1つ)

図表1-13 新型インフルエンザに対する国や市の対応状況について



新型インフルエンザに対する国や市の対応状況については、「現在の対応で十分である」が46.1%、「新型インフルエンザの拡大防止のため、学校の休校措置、イベント等の開催の自粛など現状より厳しい対応を行うべきである」が29.7%となっている（図表1-13）

図表 1-14 新型インフルエンザに対する国や市の対応状況について (性別/年齢別)



性別/年齢別では、「新型インフルエンザの拡大防止のため、学校の休校措置、イベント等の開催の自粛など現状より厳しい対応を行うべきである」は、女性で年齢が高くなるにつれ割合が多くなる傾向となっている。「現状の対応で十分である」は、女性の20歳代と30歳代が5割以上となっている。(図表1-14)

## 2 各家庭における災害への備えについて

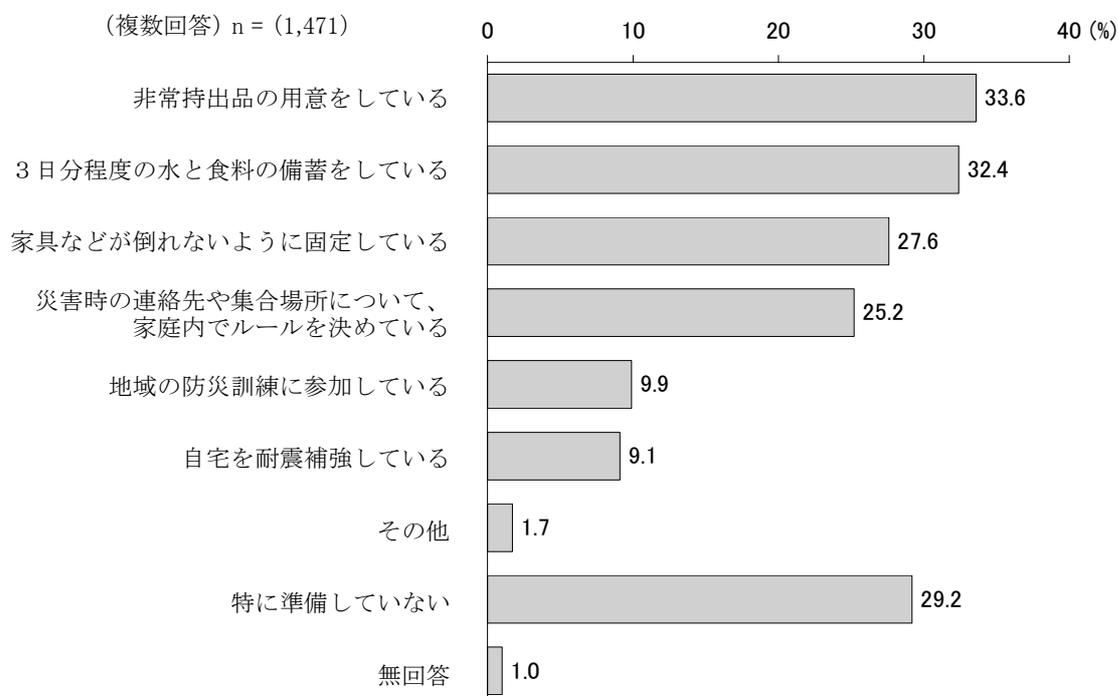
### 2-1 普段から大規模地震の発生に備えていること

◎「非常持出品の用意をしている」33.6%、「3日分程度の水と食料の備蓄をしている」32.4%が3割以上

問8 あなたの家庭では、普段から地震に対してどのような準備をしていますか。

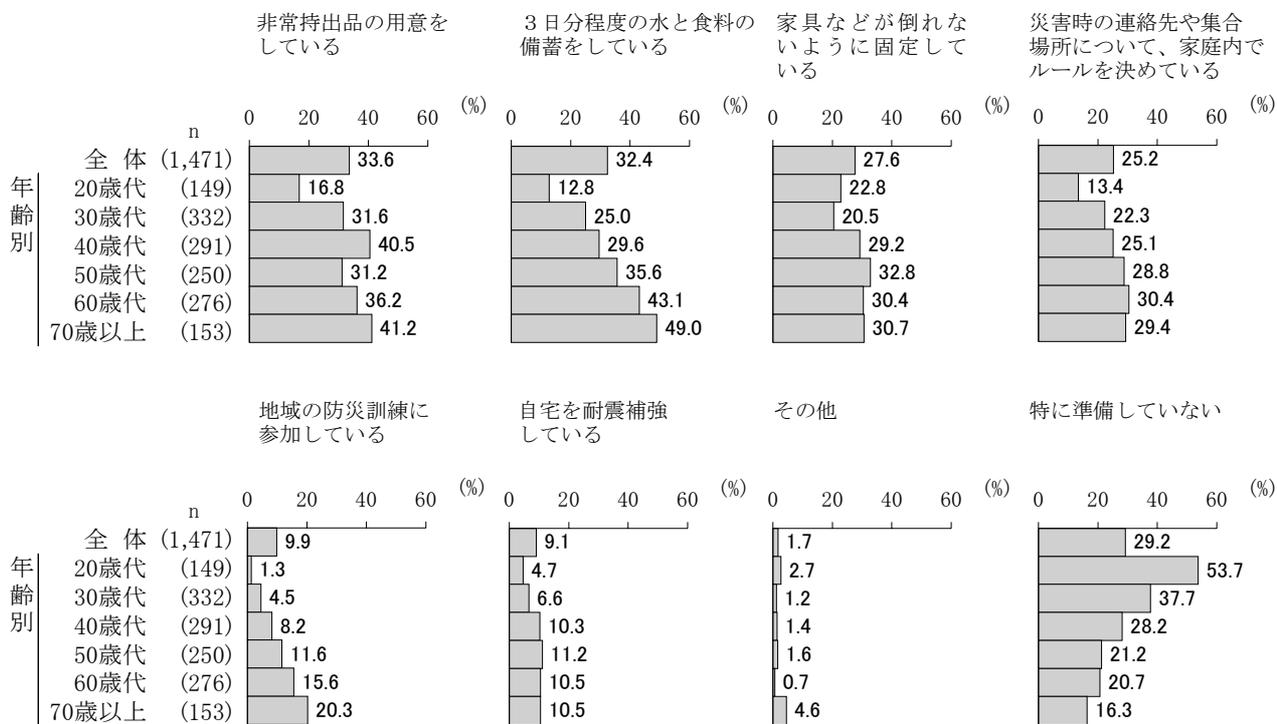
(あてはまるものすべてに○)

図表2-1 普段から大規模地震の発生に備えていること



普段から大規模地震の発生に備えていることは、「非常持出品の用意をしている」(33.6%)が最も多くなっている。次いで「3日分程度の水と食料の備蓄をしている」(32.4%)、「家具などが倒れないように固定している」(27.6%)となっている。一方、「特に準備していない」も29.2%となっている。(図表2-1)

図表2-2 普段から大規模地震の発生に備えていること(年齢別)



年齢別では、「3日分程度の水と食料の備蓄をしている」と「地域の防災訓練に参加している」は、年齢が高くなるにつれ割合が多くなる傾向となっている。一方、「特に準備していない」は、年齢が高くなるにつれ割合が少なくなる傾向となっている。(図表2-2)

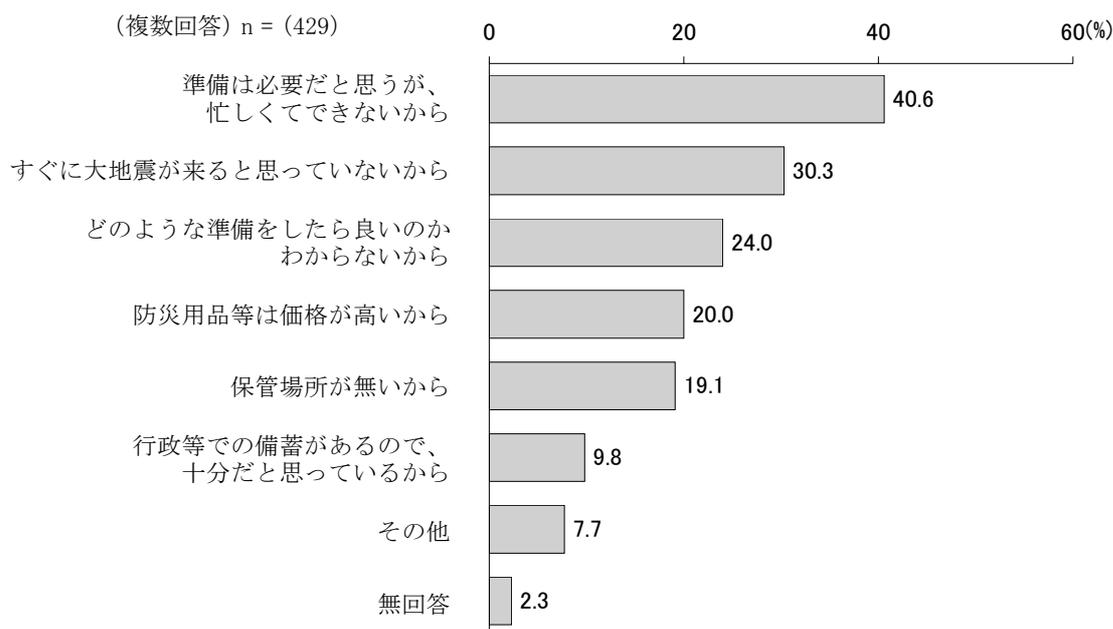
## 2-2 大規模地震の発生に備えていない理由

◎「準備は必要だと思うが、忙しくてできないから」が40.6%

(問8で「8 特に準備していない」と答えた方にうかがいます。)

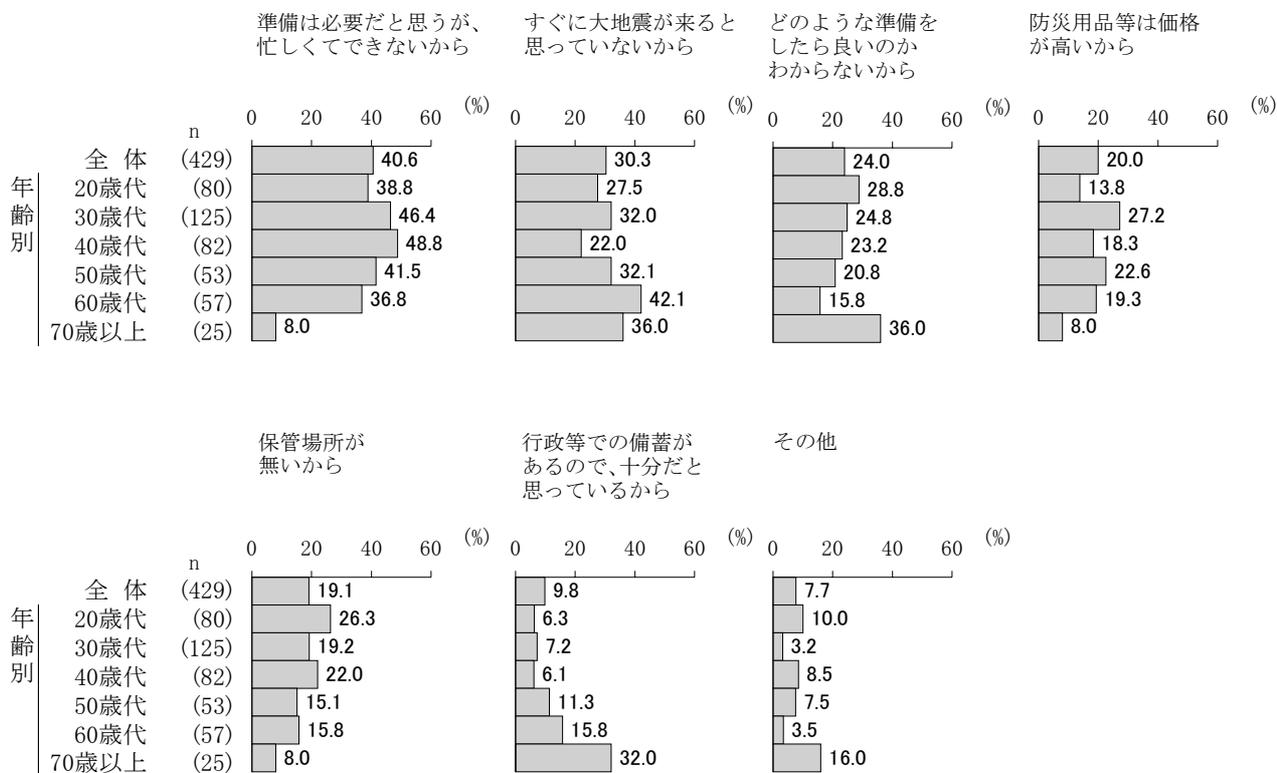
問9 特に準備していない主な理由は次のうちどれですか。(〇は2つまで)

図表2-3 大規模地震の発生に備えていない理由



大規模地震の発生に備えていない理由は、「準備は必要だと思うが、忙しくてできないから」(40.6%)が最も多くなっている。次いで、「すぐに大地震が来ると思っていないから」(30.3%)、「どのような準備をしたら良いかわからないから」(24.0%)となっている。(図表2-3)

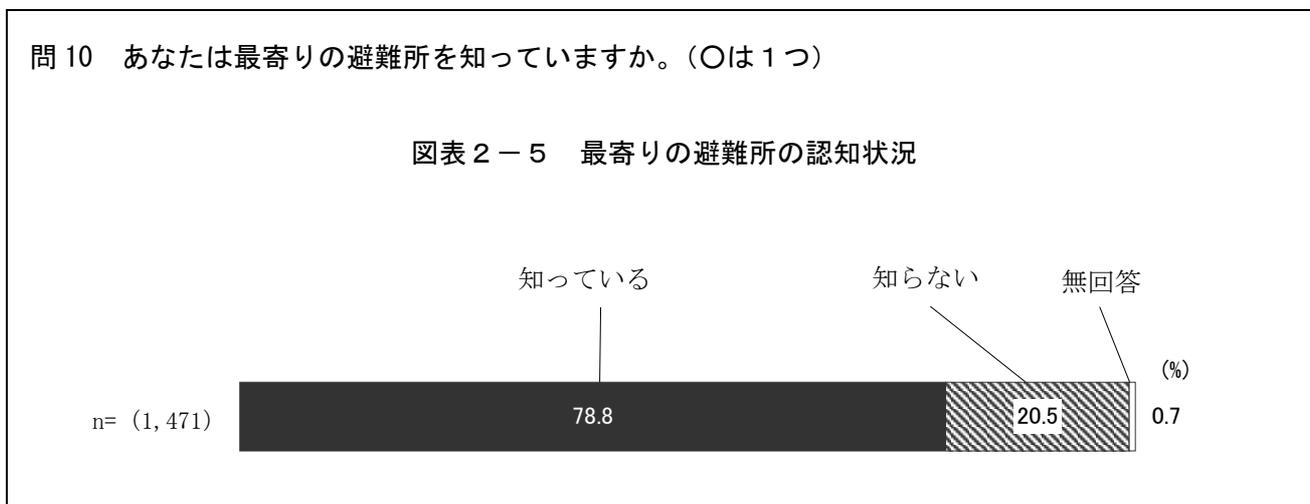
図表2-4 大規模地震の発生に備えていない理由(年齢別)



年齢別では、「準備は必要だと思うが、忙しくてできないから」は、40歳代が4割台後半で多くなっている。「どのような準備をしたら良いかわからないから」、「行政等での備蓄があるので、十分だと思っているから」は、70歳以上が3割以上で多くなっている。(図表2-4)

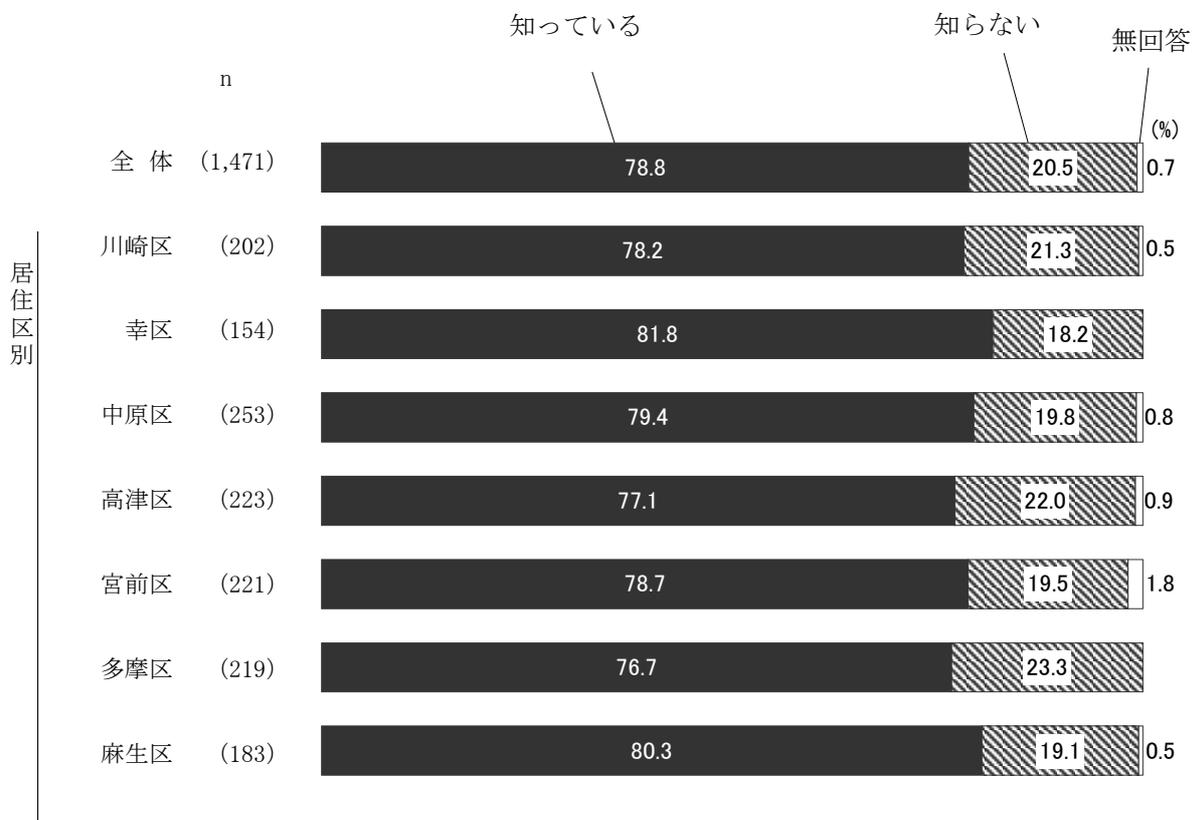
## 2-3 最寄りの避難所の認知状況

◎「知っている」が78.8%



最寄りの避難所の認知状況は、「知っている」が78.8%、「知らない」が20.5%となっている。  
(図表2-5)

図表2-6 最寄りの避難所の認知状況（居住区別）



居住区別では、「知っている」は、幸区が81.8%と多くなっている。一方、「知らない」は多摩区が23.3%となっている。(図表2-6)

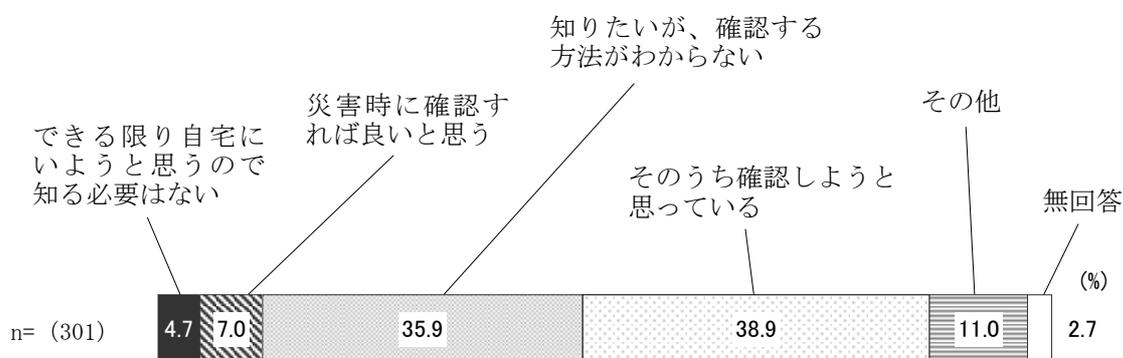
## 2-4 避難所を知らないことについて

◎「そのうち確認しようと思っている」が38.9%、「知りたいが、確認する方法がわからない」が35.9%

(問10で「2 知らない」と答えた方にうかがいます。)

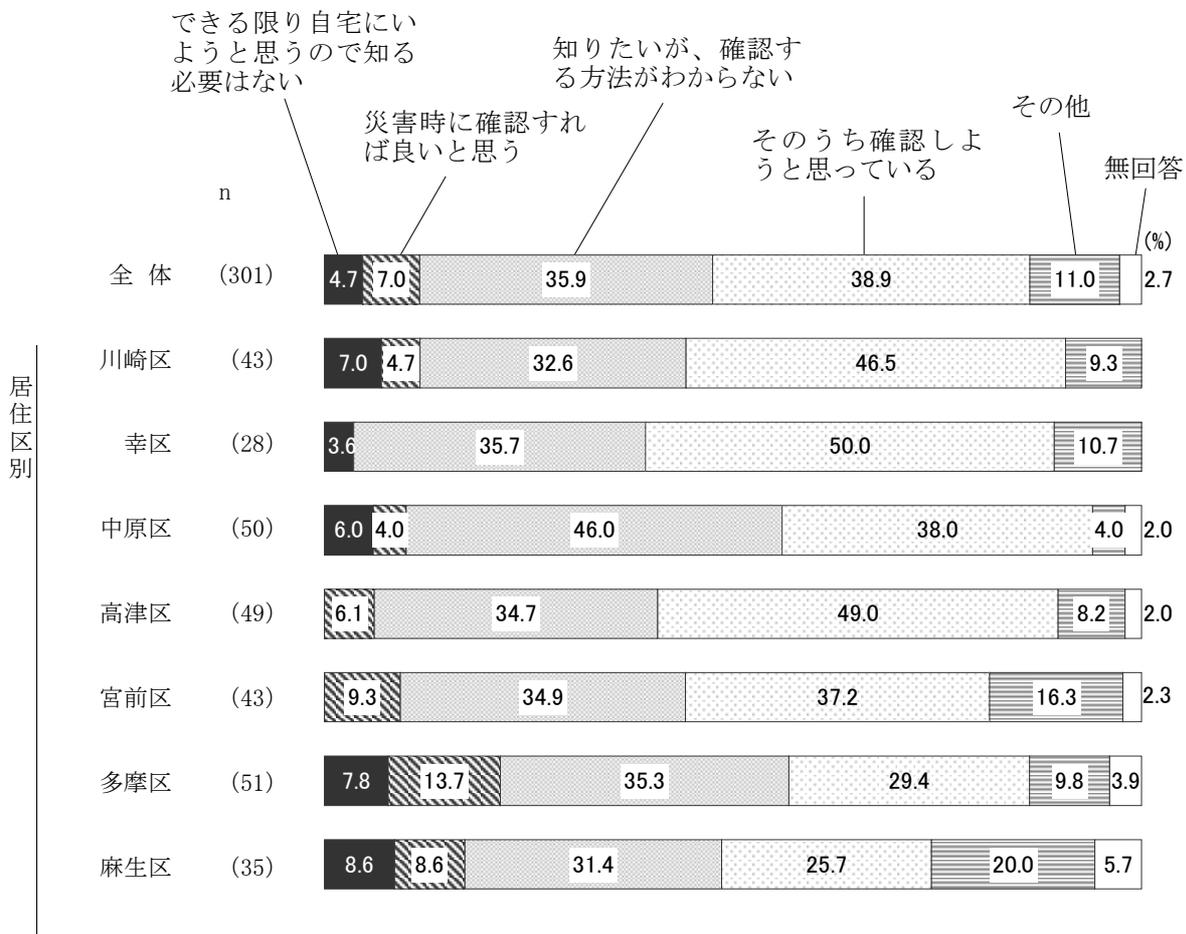
問11 避難所を知らないことについてどう思いますか。(○は1つ)

図表2-7 避難所を知らないことについて



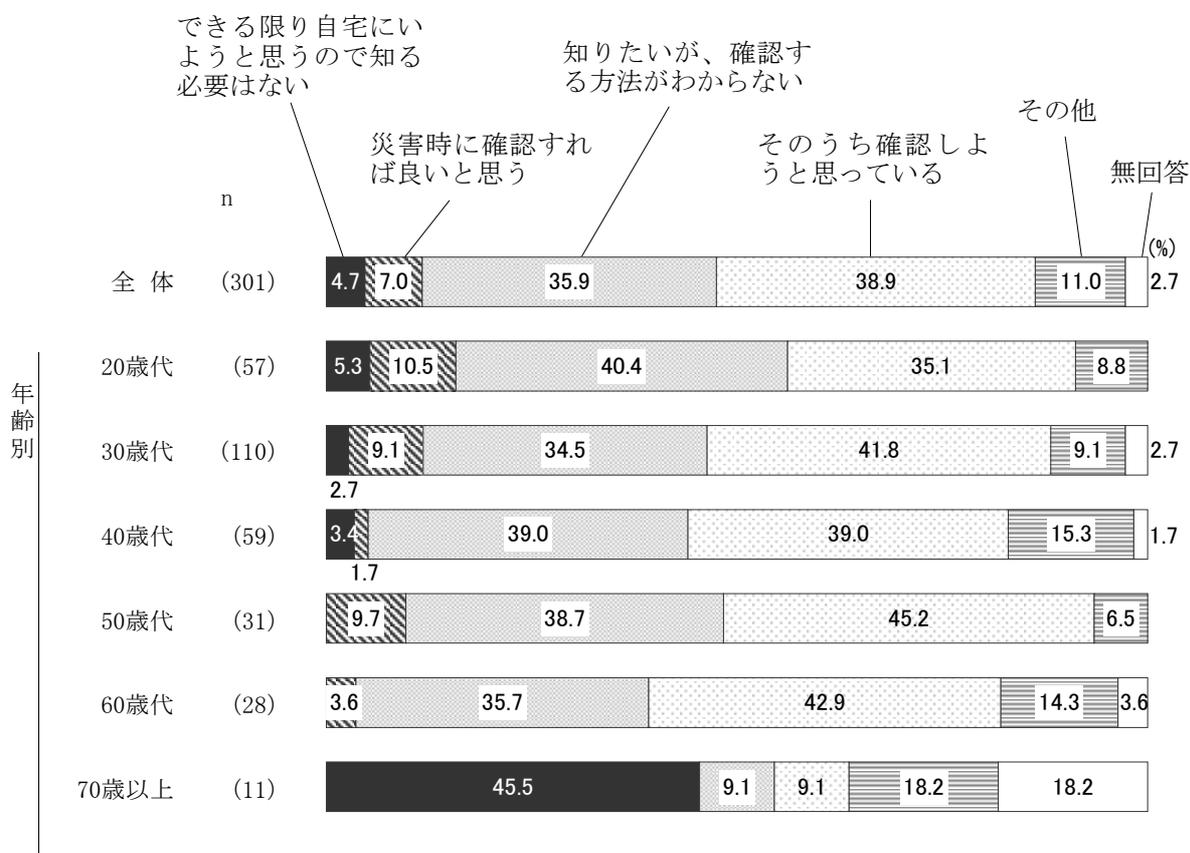
避難所を知らないことについては、「そのうち確認しようと思っている」(38.9%)が最も多くなっており、次いで、「知りたいが、確認する方法がわからない」(35.9%)、「災害時に確認すれば良いと思う」(7.0%)となっている。(図表2-7)

図表2-8 避難所を知らないことについて（居住区別）



※居住区別では、基数が少ないため、図表を参考程度にとどめる。(図表2-8)

図表2-9 避難所を知らないことについて(年齢別)



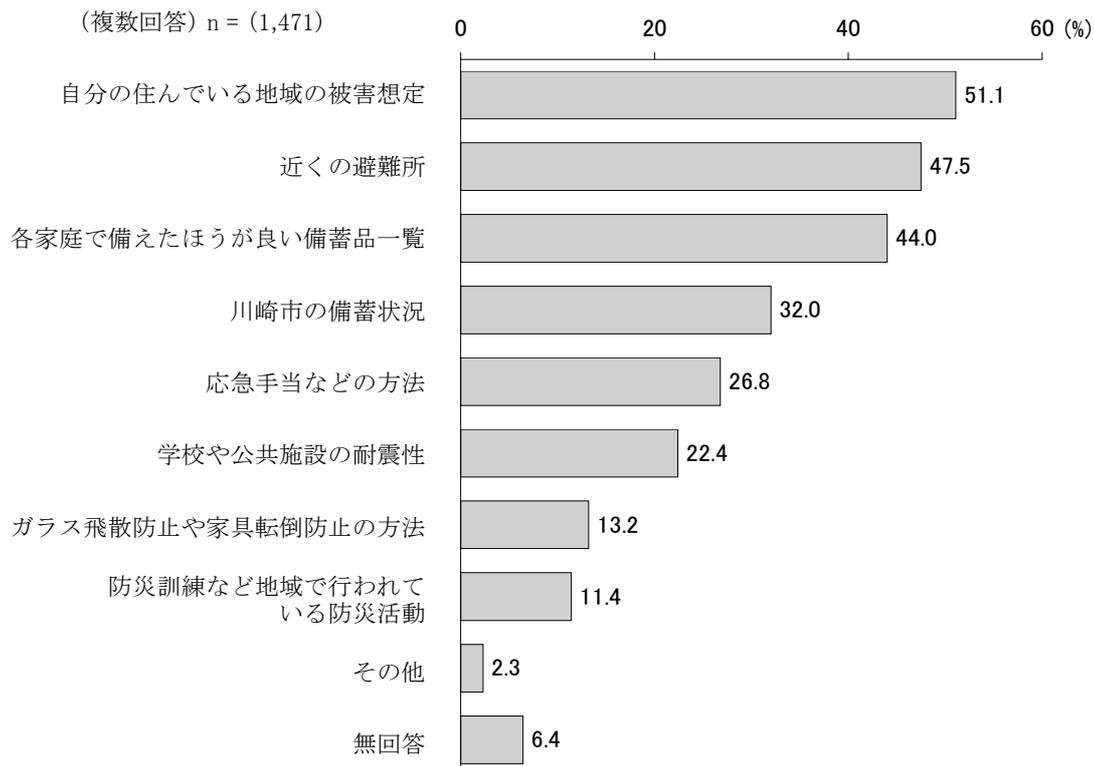
※年齢別では、基数が少ないため、図表を参考程度にとどめる。(図表2-9)

## 2-5 防災について必要とされる情報

◎「自分の住んでいる地域の被害想定」が51.1%

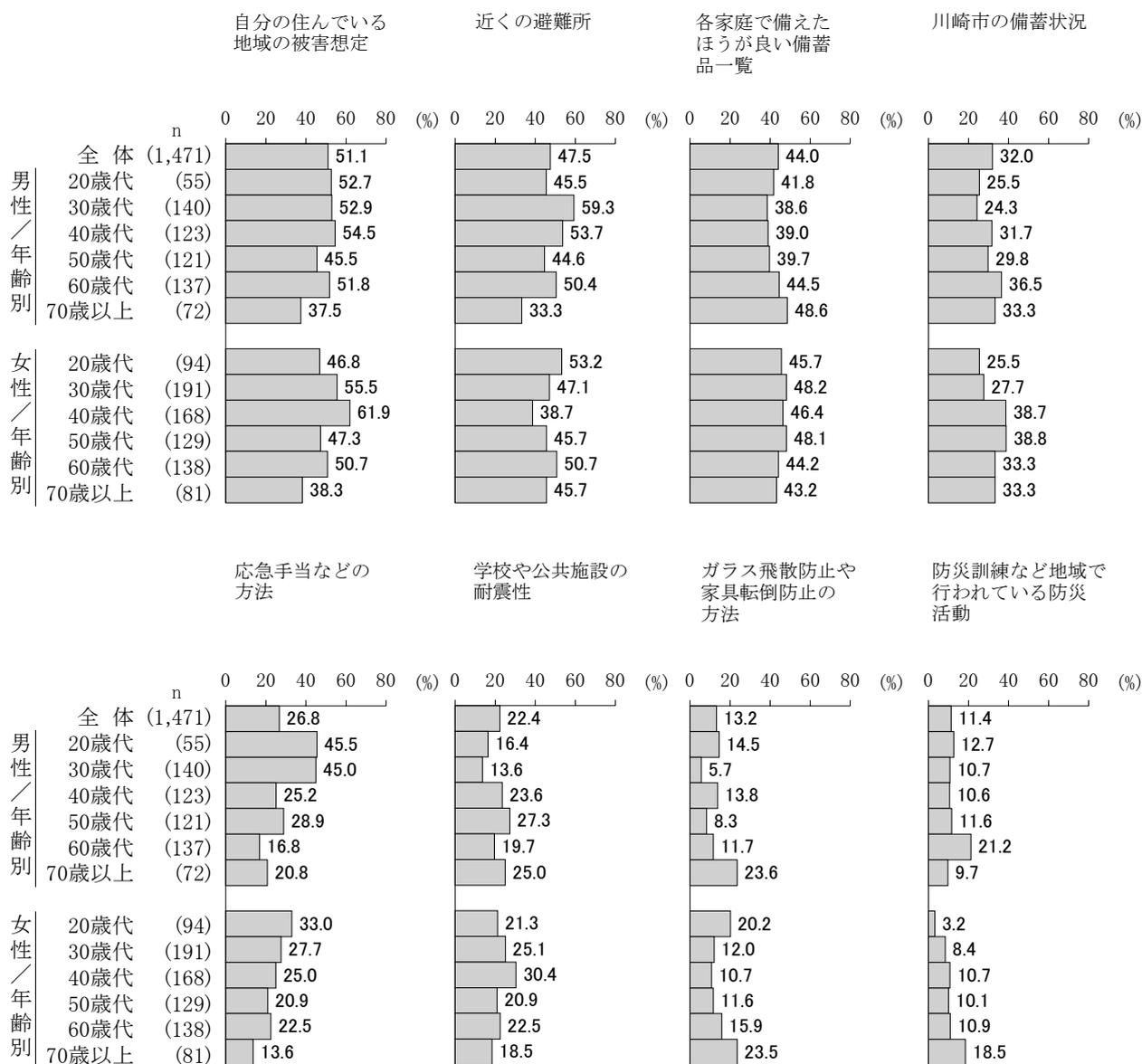
問12 防災についてどのような情報が必要だと思いますか。(〇は3つまで)

図表2-10 防災について必要とされる情報



防災について必要とされる情報は、「自分の住んでいる地域の被害想定」(51.1%)が最も多くなっている。次いで、「近くの避難所」(47.5%)、「各家庭で備えたほうが良い備蓄品一覧」(44.0%)となっている。(図表2-10)

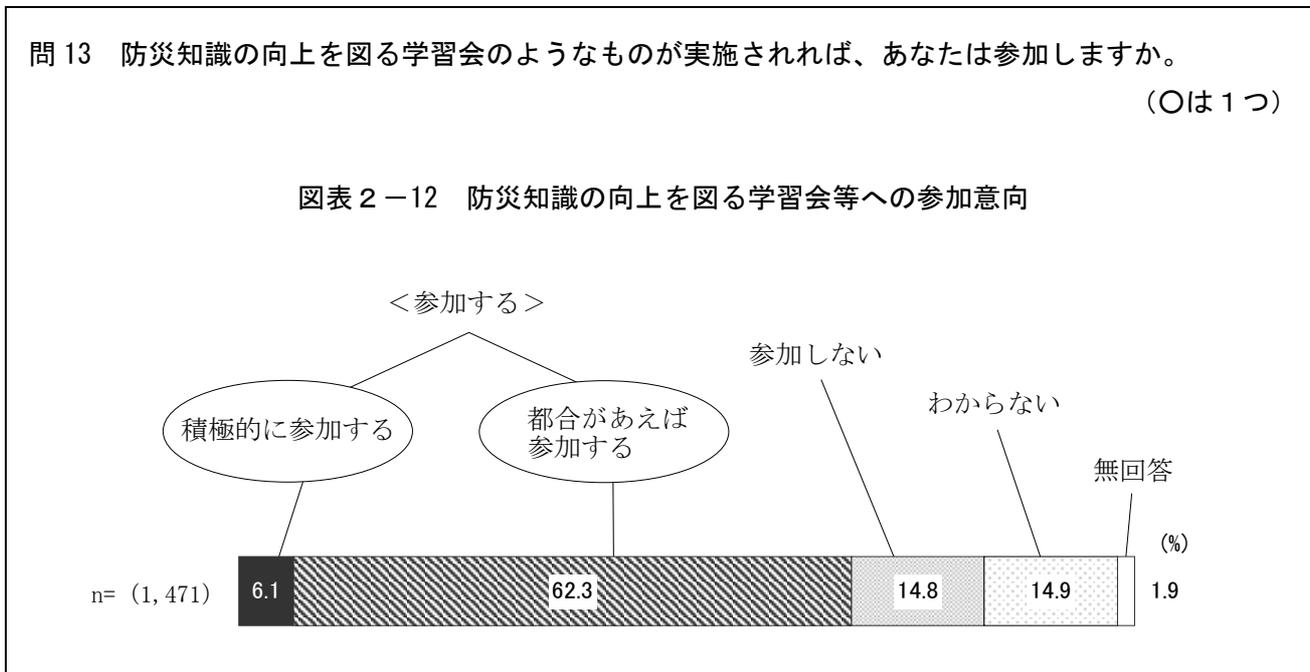
図表2-11 防災について必要とされる情報(性/年齢別)



性/年齢別では、「自分の住んでいる地域の被害想定」は、女性の40歳代が6割以上と多くなっている。「各家庭で備えたほうが良い備蓄品一覧」は、女性のすべての年代で4割以上となっている。(図表2-11)

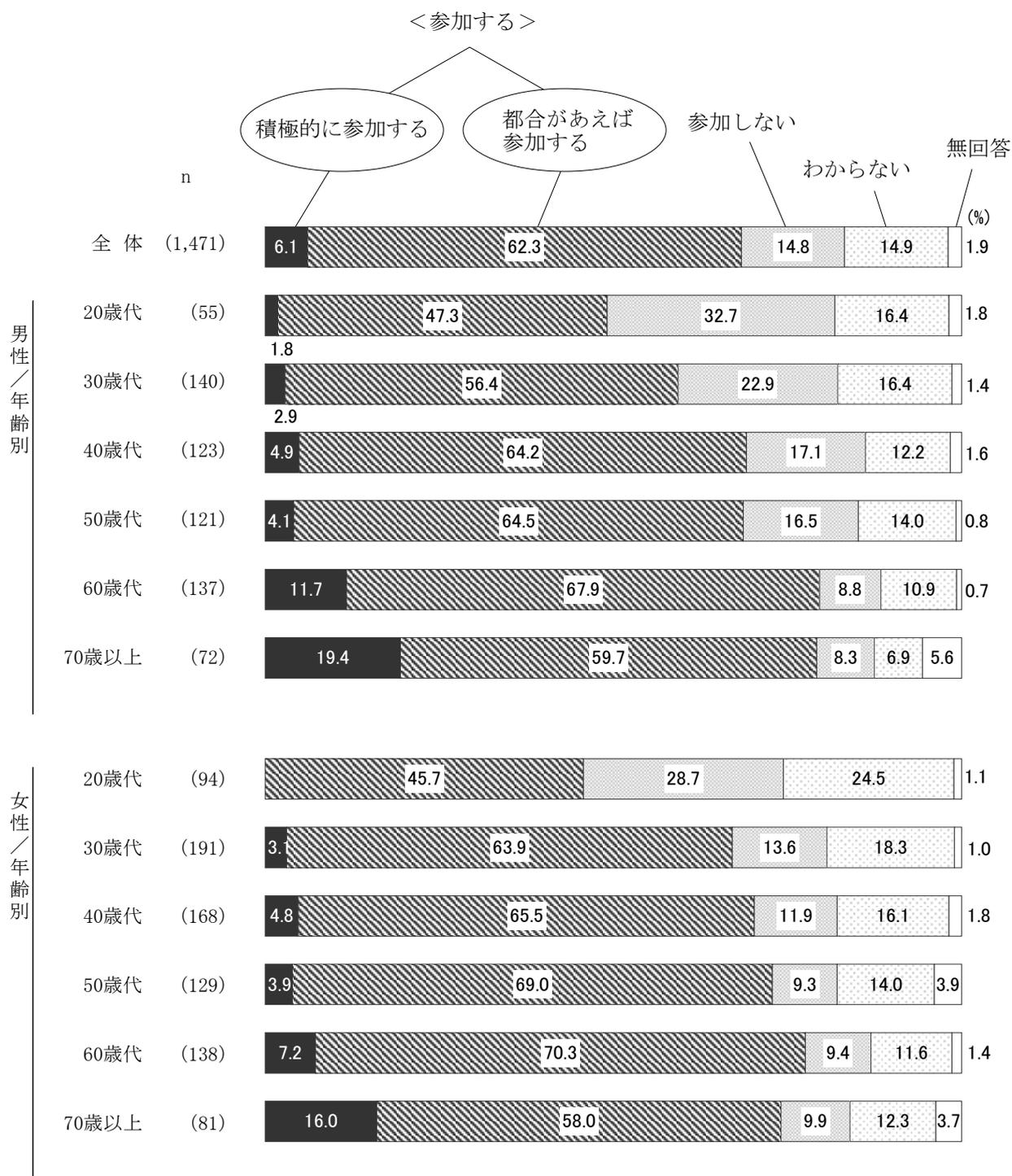
## 2-6 防災知識の向上を図る学習会等への参加意向

◎<参加する>が68.4%



防災知識の向上を図る学習会等への参加意向は、「積極的に参加する」(6.1%)と「都合が合えば参加する」(62.3%)をあわせた<参加する>が68.4%となっている。一方、「参加しない」は14.8%となっている。(図表2-12)

図表2-13 防災知識の向上を図る学習会等への参加意向（性別／年齢別）



性別／年齢別では、＜参加する＞は、男女ともに20歳代から60歳代で年齢が高くなるにつれ割合が多くなる傾向となっている。一方、「参加しない」は、男女ともに20歳代が約3割となっている。(図表2-13)

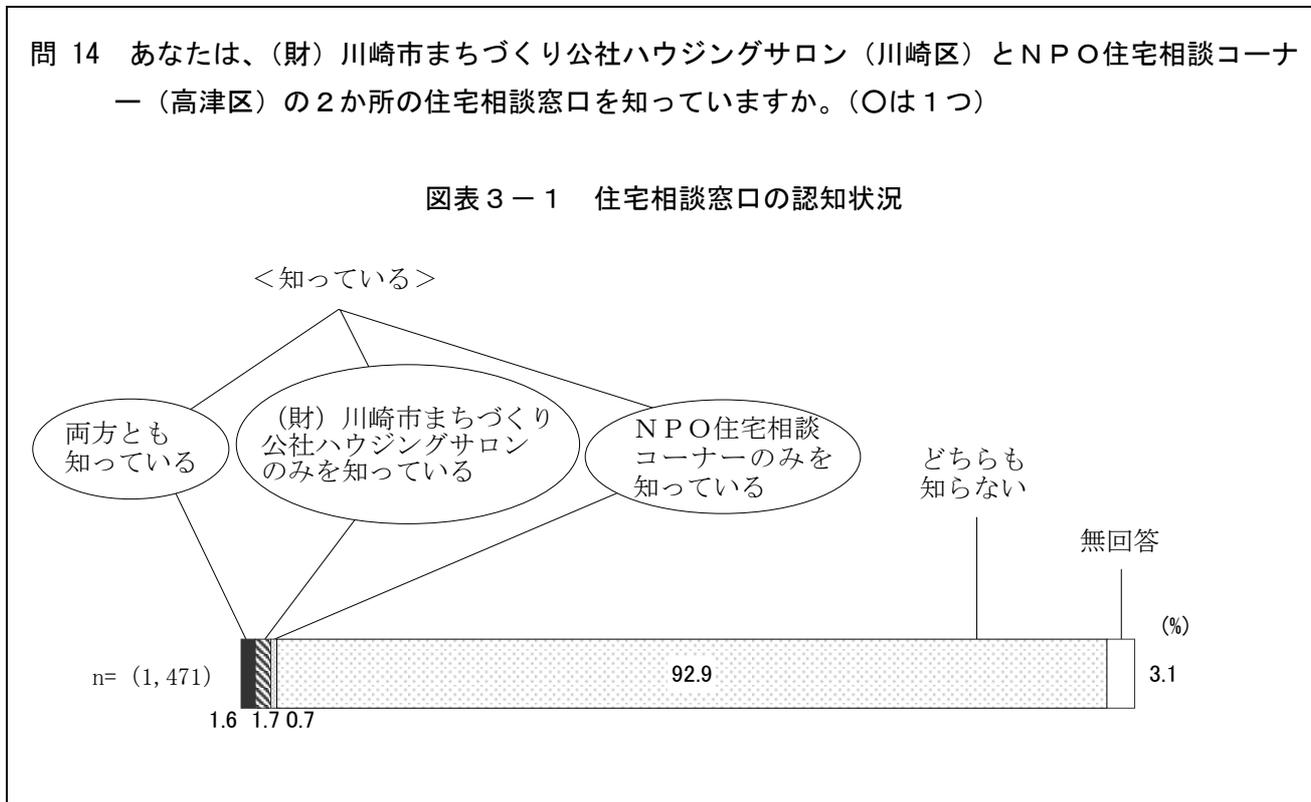
### 3 住宅相談について

#### 3-1 住宅相談窓口の認知状況

◎<知っている>が4.0%

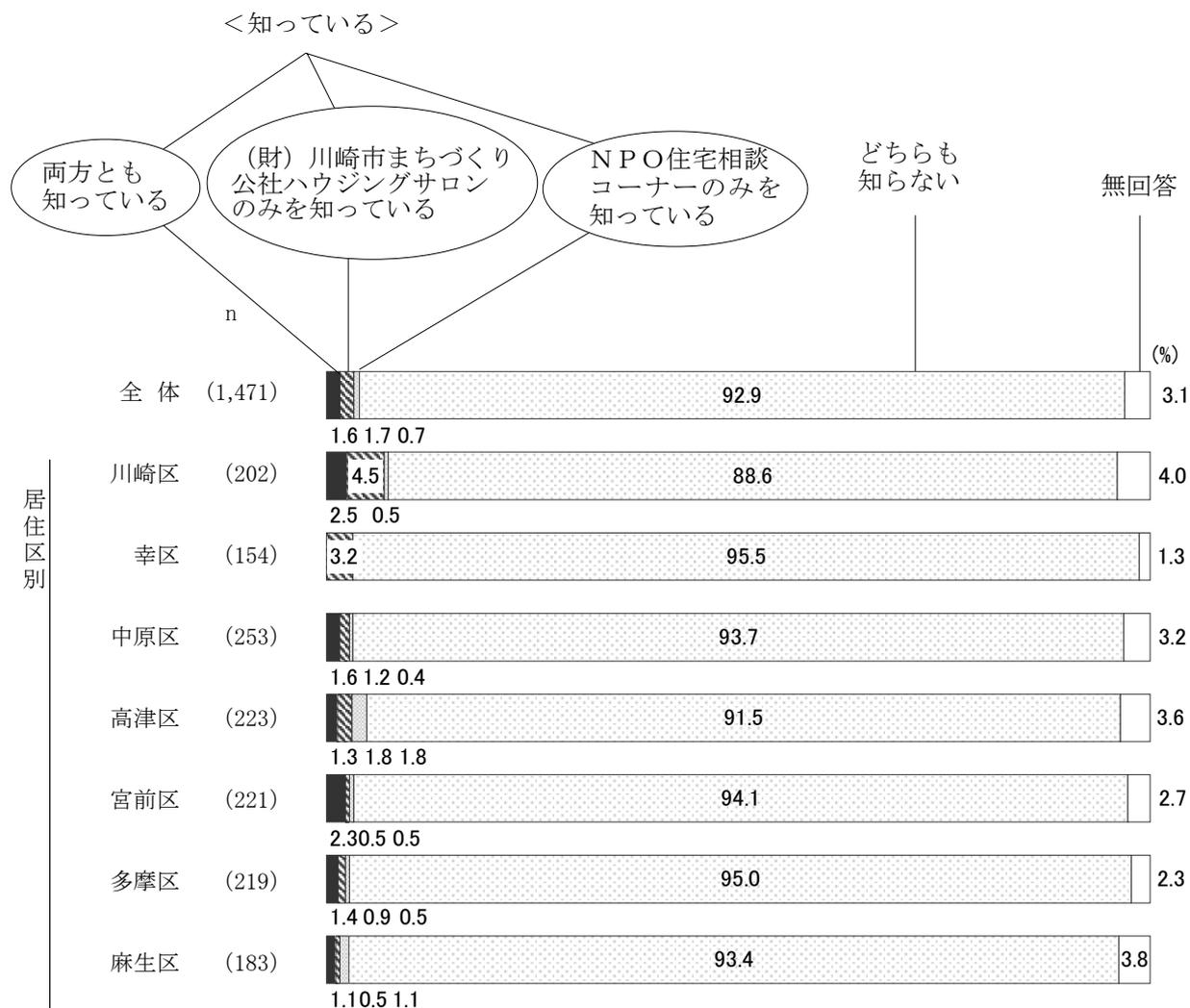
問 14 あなたは、(財)川崎市まちづくり公社ハウジングサロン(川崎区)とNPO住宅相談コーナー(高津区)の2か所の住宅相談窓口を知っていますか。(○は1つ)

図表 3-1 住宅相談窓口の認知状況



住宅相談窓口の認知状況は、「両方とも知っている」(1.6%)、「(財)川崎市まちづくり公社ハウジングサロンのみを知っている」(1.7%)、「NPO住宅相談コーナーのみを知っている」(0.7%)をあわせた<知っている>が4.0%となっている。一方、「どちらも知らない」は92.9%となっている。(図表3-1)

図表3-2 住宅相談窓口の認知状況(居住区別)



居住区別では、「どちらも知らない」は、いずれの居住区においても約9割となっている。一方、「(財)川崎市まちづくり公社ハウジングサロンのみを知っている」は、川崎区で4.5%、幸区で3.2%となっている。(図表3-2)

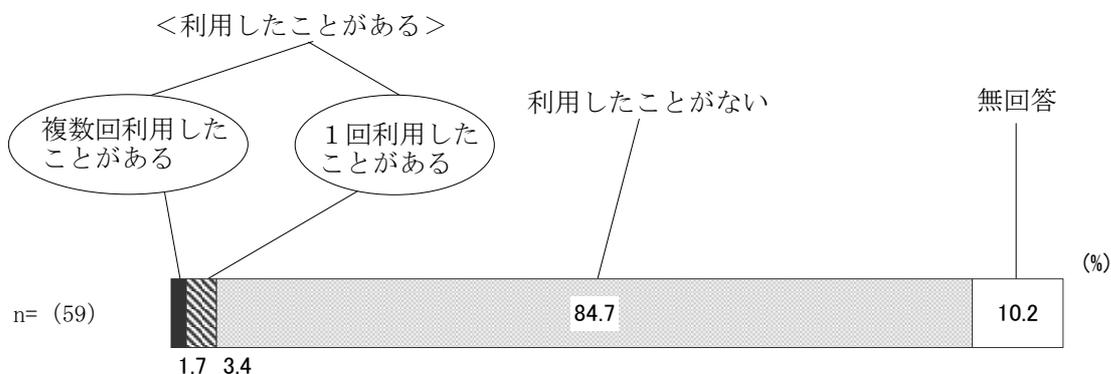
### 3-2 住宅相談窓口の利用経験

◎<利用したことがある>が5.1%

(問14で「1. 両方とも知っている」、「2. (財)川崎市まちづくり公社ハウジングサロンのみを知っている」または「3. NPO住宅相談コーナーのみを知っている」と答えた方にうかがいます。)

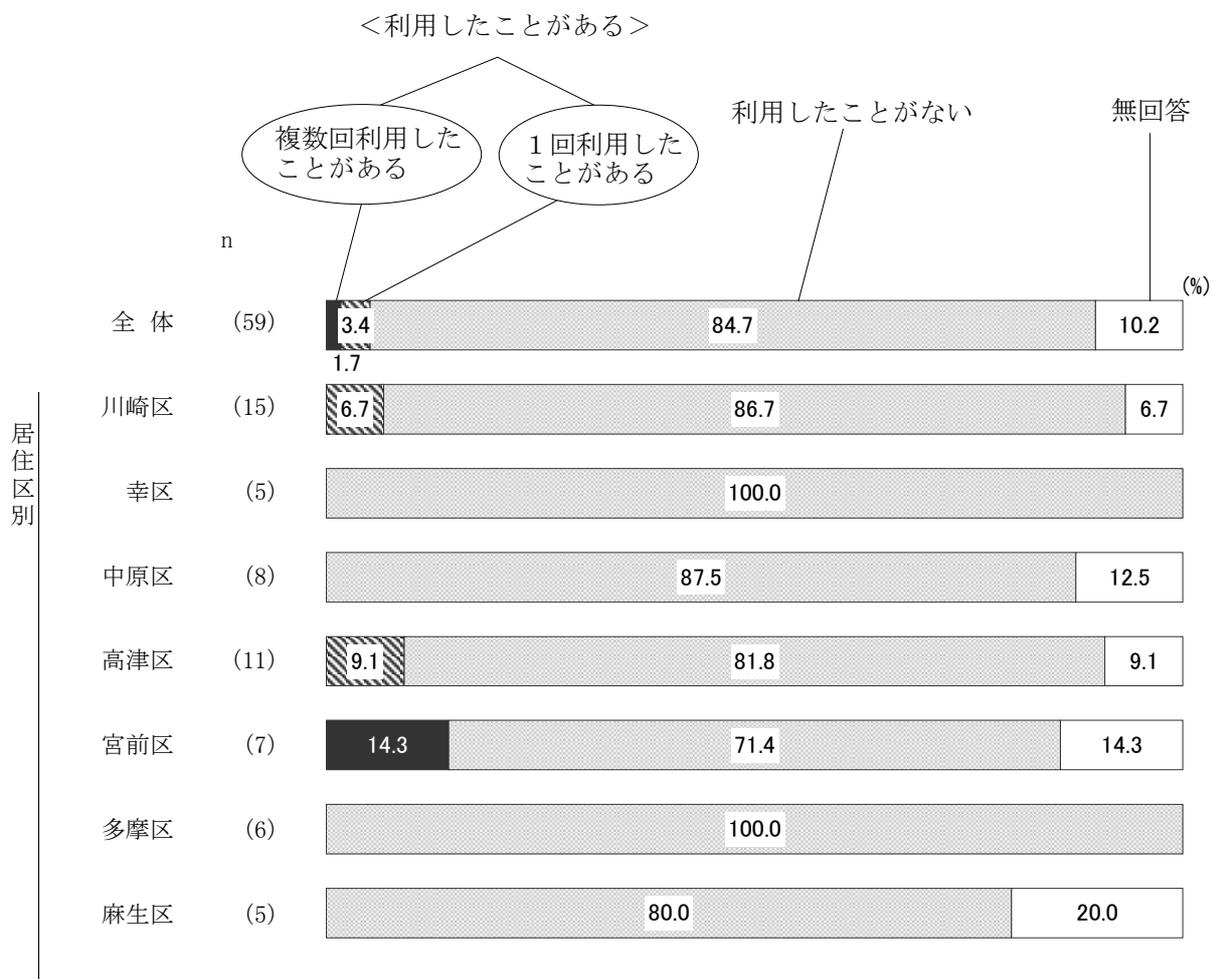
問15 あなた、またはあなたの同居のご家族が、上記の住宅相談窓口を利用したことがありますか。  
(○は1つ)

図表3-3 住宅相談窓口の利用経験



住宅相談窓口の利用経験は、「複数回利用したことがある」(1.7%)と「1回利用したことがある」(3.4%)をあわせて<利用したことがある>が5.1%となっている。一方、「利用したことがない」は84.7%となっている。(図表3-3)

図表3-4 住宅相談窓口の利用経験（居住区別）



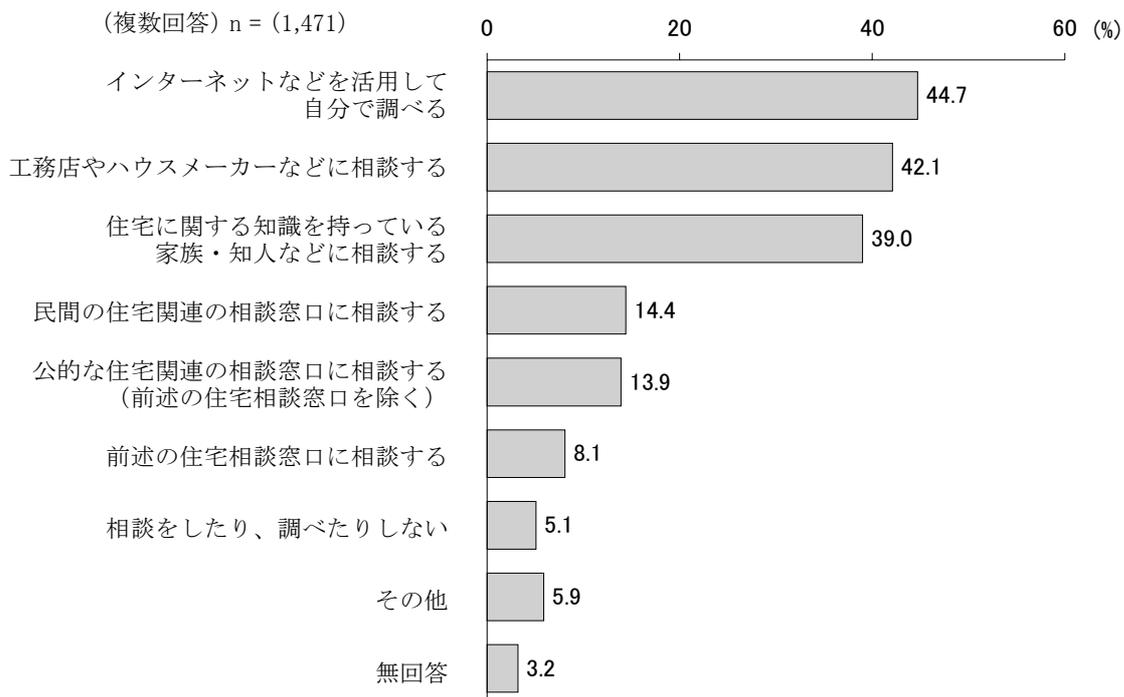
※居住区別では、基数がすくないため、図表を参考程度にとどめる。(図表3-4)

### 3-3 住宅に関して困ったときや相談したいときの対処方法

◎「インターネットなどを活用して自分で調べる」44.7%、「工務店やハウスメーカーなどに相談する」42.1%が4割以上

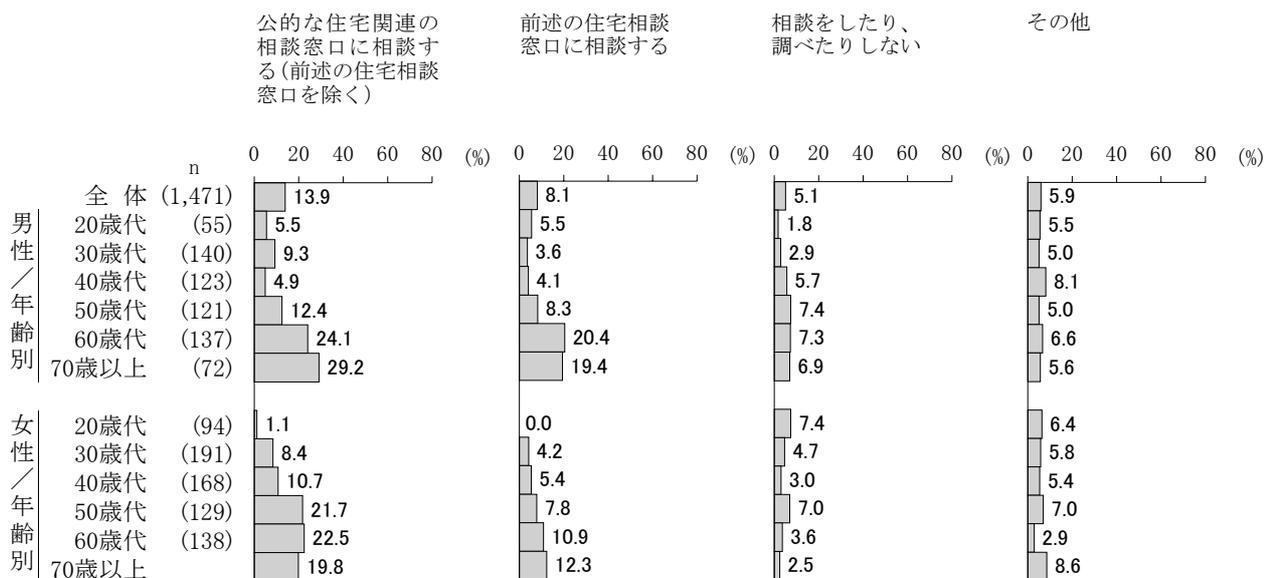
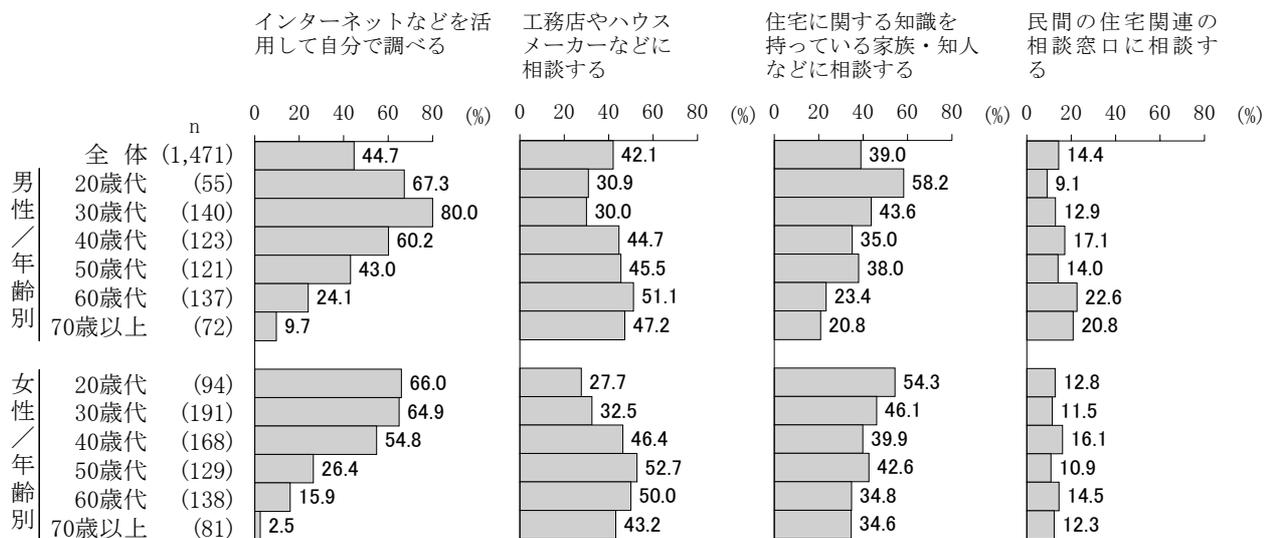
問16 あなたは、住宅に関して困っていることや相談したいことがあったときはどうしていますか。  
(〇は3つまで)

図表3-5 住宅に関して困ったときや相談したいときの対処方法



住宅に関して困ったときや相談したいときの対処方法は、「インターネットなどを活用して自分で調べる」(44.7%)が最も多くなっている。次いで、「工務店やハウスメーカーなどに相談する」(42.1%)、「住宅に関する知識を持っている家族・知人などに相談する」(39.0%)となっている。(図表3-5)

図表3-6 住宅に関して困ったときや相談したいときの対処方法(性/年齢別)



性/年齢別では、「インターネットなどを活用して自分で調べる」は、男性の30歳代が80.0%と多く、女性の20歳代と30歳代も6割台半ばと多くなっている。「住宅に関する知識を持っている家族・知人などに相談する」は、男女ともに20歳代で5割以上と多くなっている。(図表3-6)

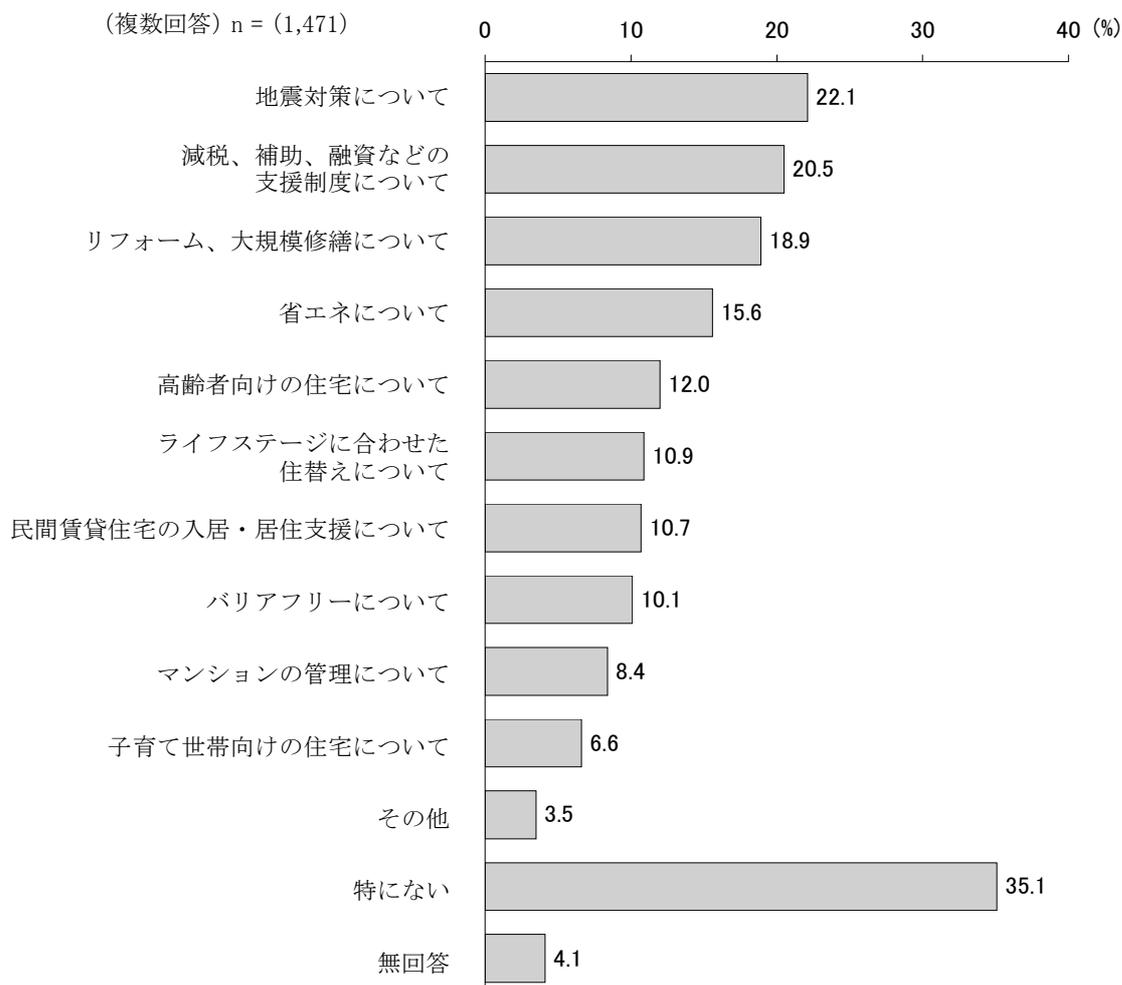
### 3-4 住宅に関して困っていることや相談したい内容

◎「地震対策について」22.1%、「減税、補助、融資などの支援制度について」20.5%が2割以上

問17 あなたが現在、住宅に関して相談したい内容は次のうちどれですか。

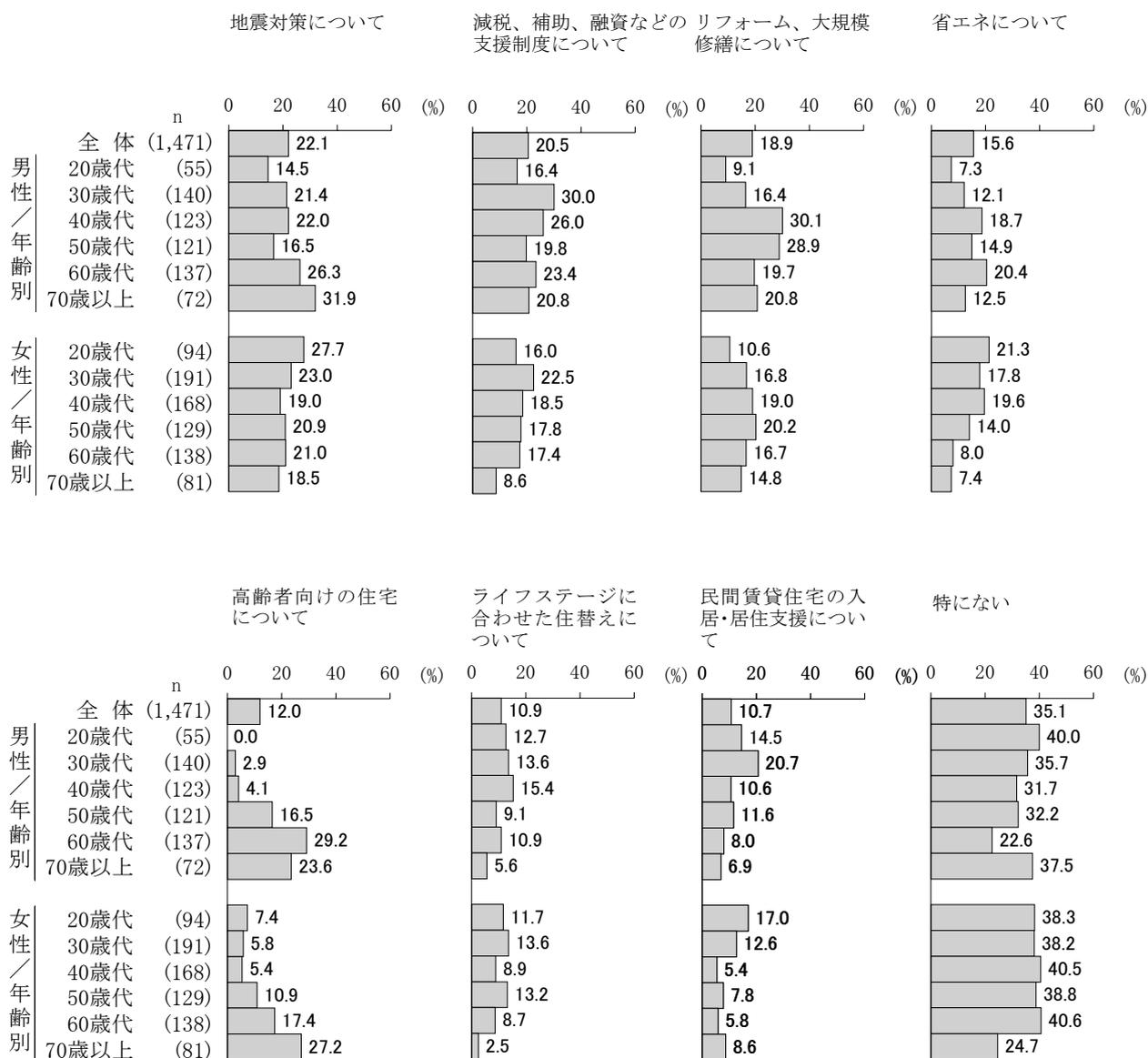
(あてはまるものすべてに○)

図表3-7 住宅に関して困っていることや相談したい内容



住宅に関して困っていることや相談したい内容は、「地震対策について」(22.1%)が最も多くなっている。次いで、「減税、補助、融資などの支援制度について」(20.5%)、「リフォーム、大規模修繕について」(18.9%)となっている。一方、「特にない」は35.1%となっている。(図表3-7)

図表3-8 住宅に関して困っていることや相談したい内容(性/年齢別)



性/年齢別では、「地震対策について」は、男性の70歳以上が3割以上と多くなっている。「減税、補助、融資などの支援制度について」は、男性の30歳代が3割で多くなっている。「リフォーム、大規模修繕について」は、男性の40歳代が3割以上と多くなっている。(図表3-8)

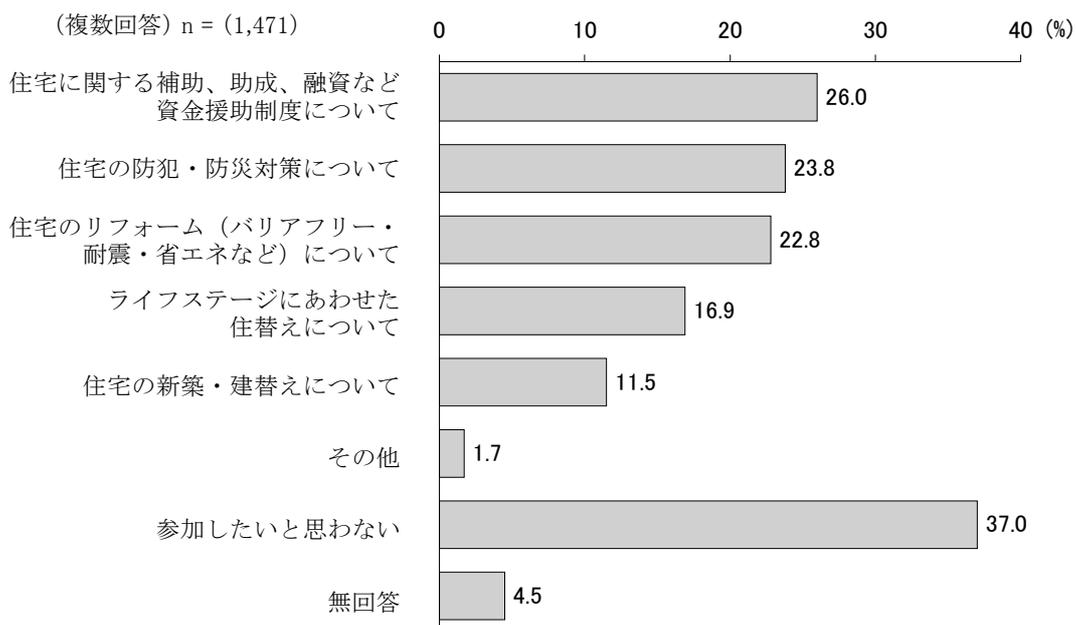
### 3-5 参加したいと思う講習会の内容

◎「住宅に関する補助、助成、融資など資金援助制度について」が26.0%

問18 あなたは、住宅に関してどのような講習会に参加したいと思いますか。

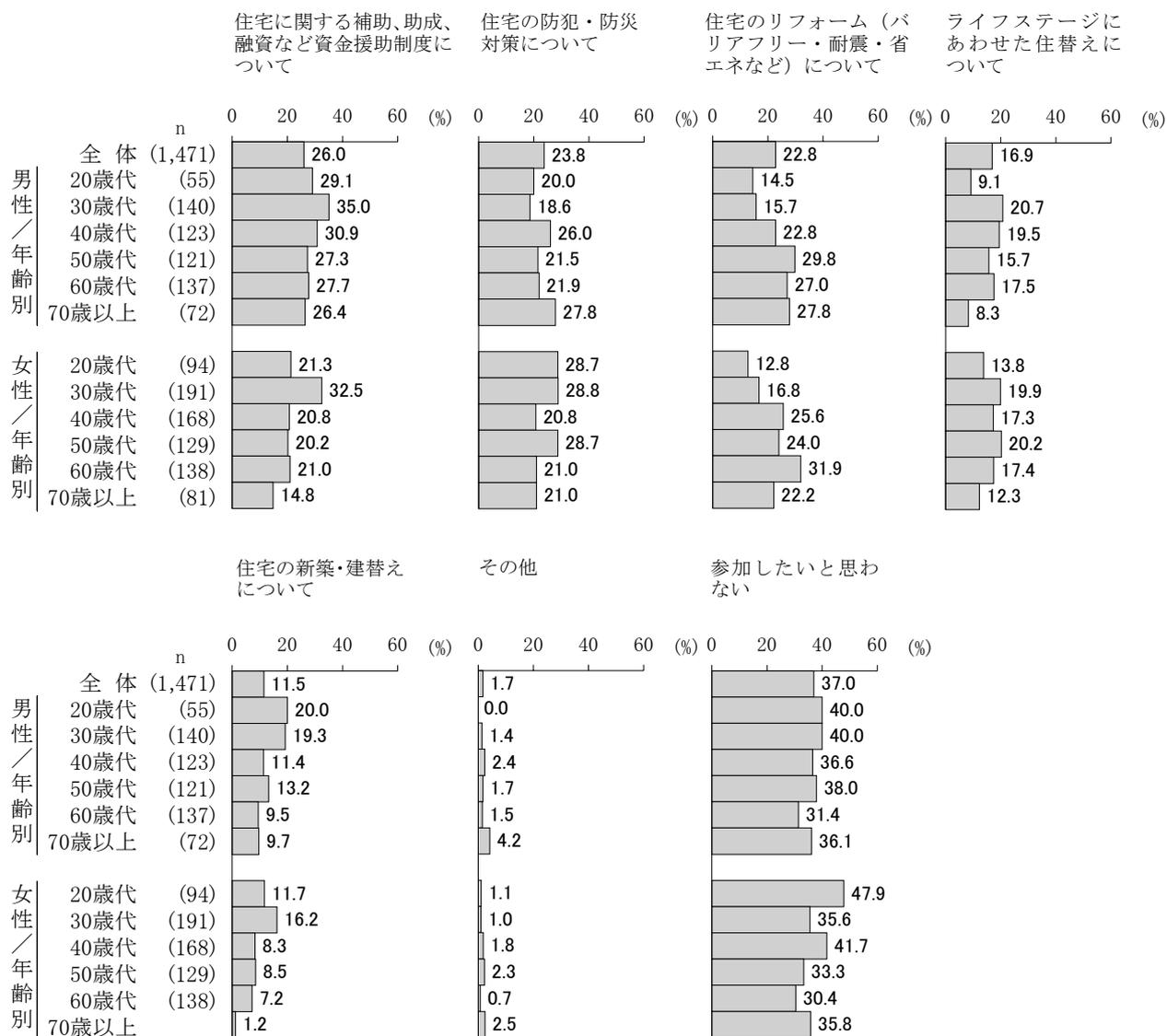
(あてはまるものすべてに○)

図表3-9 参加したいと思う講習会の内容



参加したいと思う講習会の内容は、「住宅に関する補助、助成、融資など資金援助制度について」(26.0%) が最も多くなっている。次いで、「住宅の防犯・防災対策について」(23.8%)、「住宅のリフォーム（バリアフリー・耐震・省エネなど）について」(22.8%) となっている。一方、「参加したいと思わない」は、37.0%となっている。(図表3-9)

図表3-10 参加したいと思う講習会の内容(性/年齢別)



性/年齢別では、「住宅に関する補助、助成、融資など資金援助制度について」は、男女とも30歳代が最も多くなっている。一方、「参加したいと思わない」は、男女ともにすべての年齢が3割以上となっている。(図表3-10)

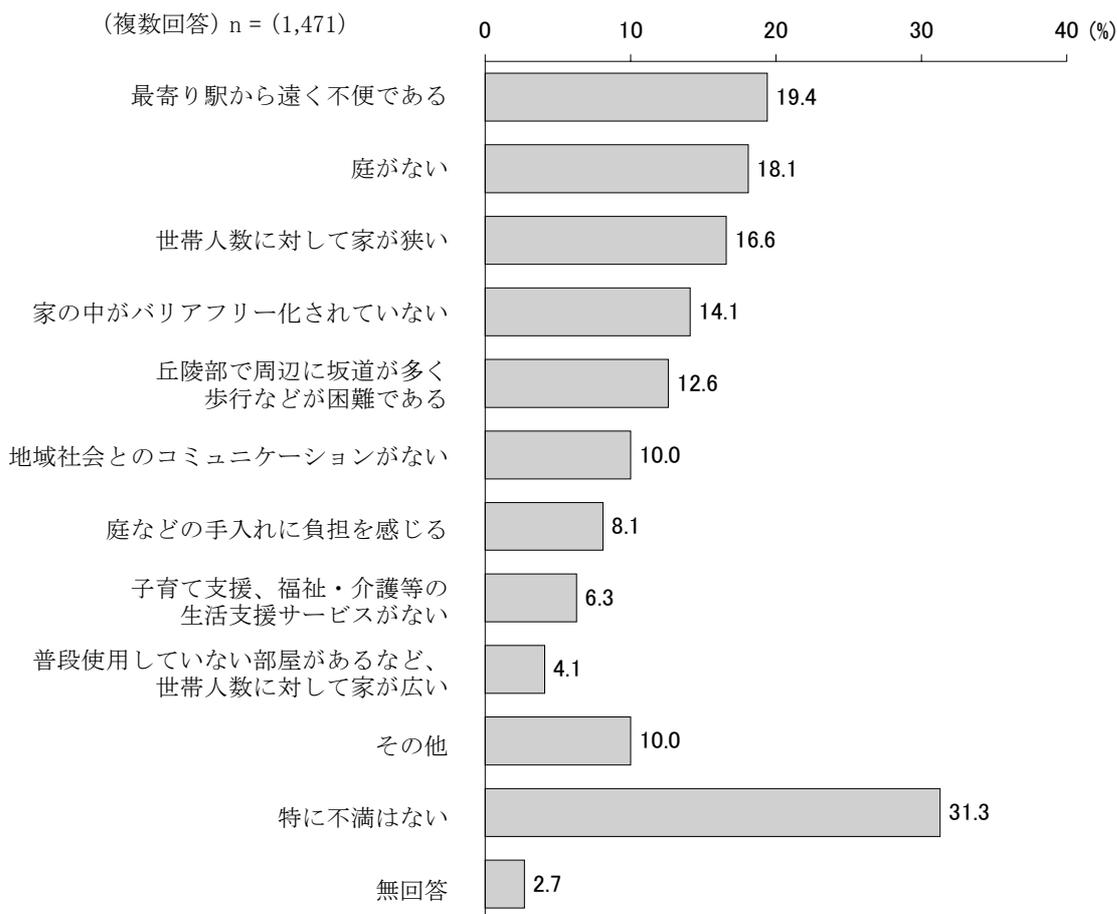
### 3-6 現在の住宅・住環境について感じている不満

◎「最寄り駅から遠く不便である」が19.4%

問19 あなたは、現在の住宅・住環境についてどのような不満を感じていますか。

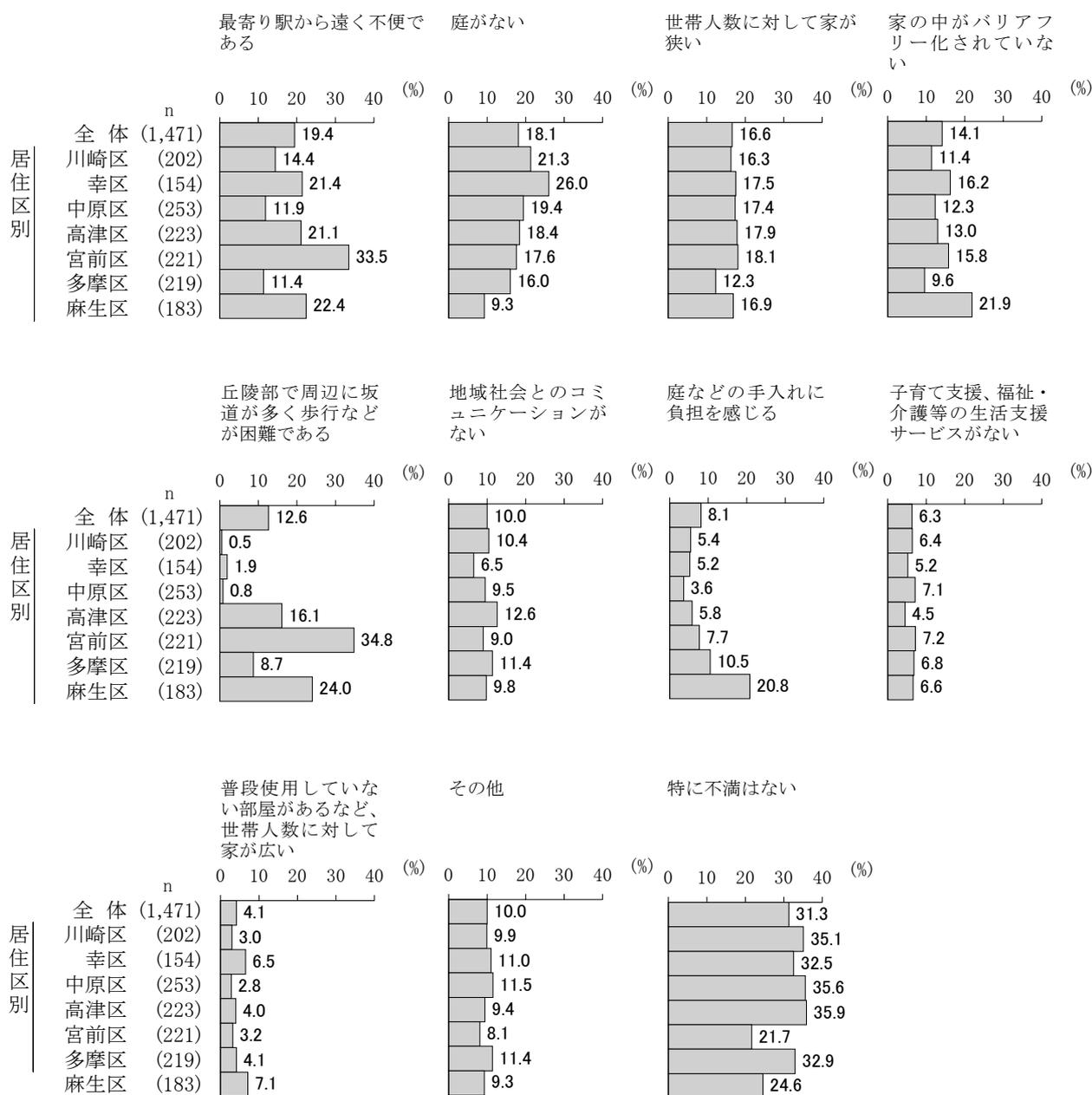
(あてはまるものすべてに○)

図表3-11 現在の住宅・住環境について感じている不満



現在の住宅・住環境について感じている不満は、「最寄り駅から遠く不便である」(19.4%)が最も多くなっている。次いで、「庭がない」(18.1%)、「世帯人数に対して家が狭い」(16.6%)となっている。一方、「特に不満はない」は31.3%となっている。(図表3-11)

図表3-12 現在の住宅・住環境について感じている不満(居住区別)



居住区別では、「最寄り駅から遠く不便である」と「丘陵部で周辺に坂道が多く歩行などが困難である」は、宮前区が3割台半ばで多くなっている。「庭がない」は、幸区が2割台半ばと多く、「世帯人数に対して家が狭い」は、いずれの居住区においても1割台となっている。(図表3-12)

### 3-7 ライフステージにあわせた住替えを支援する相談窓口の要否

◎「思う」が69.5%、「思わない」が25.0%

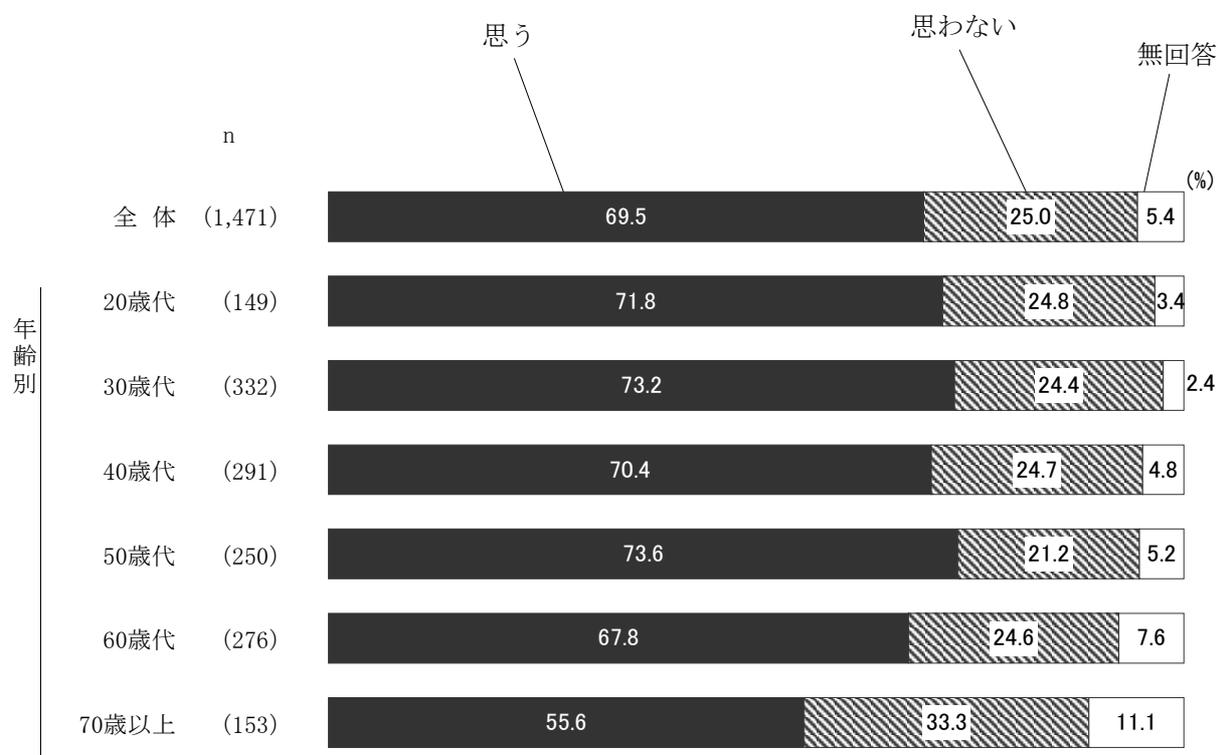
問 20 住宅・住環境に関する不満などを解消するために、ライフステージにあわせた住替えを支援する相談窓口は必要だと思いますか。(○は1つ)

図表 3-13 ライフステージにあわせた住替えを支援する相談窓口の要否



ライフステージにあわせた住替えを支援する相談窓口の要否は、「思う」が69.5%、「思わない」が25.0%となっている。(図表3-13)

図表3-14 ライフステージにあわせた住替えを支援する相談窓口の要否（年齢別）



年齢別では、「思う」は、20歳代から50歳代が7割以上となっている。一方、「思わない」は70歳以上が3割台半ばと多くなっている。(図表3-14)